

【表紙】

- 【提出書類】 有価証券届出書
- 【提出先】 関東財務局長 殿
- 【提出日】 平成24年11月6日提出
- 【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社
- 【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真
- 【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
- 【事務連絡者氏名】 長谷川 英男
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
- 【電話番号】 03-5695-2111
- 【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）
（総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。）
- 【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券の
金額】 継続申込期間（平成24年11月7日から平成25年11月6日まで）
各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限としま
す。
- 【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

- りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）
- りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）
- りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）
- りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）
- りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）
- りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）
- りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）
- りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）

（注1）上記の総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。

（注2）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

各ファンドについて1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。
「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

平成24年11月7日から平成25年11月6日まで（継続申込期間）
（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受付は、行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日（ ）の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載

の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

<各ファンド共通>

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(資産複合 資産配分固定型(株式、債券、不動産投信)))
	決算頻度	年12回(毎月)
	投資対象地域	グローバル(含む日本)
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回(毎月)」...目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投

資されるものを除きます。)を投資対象として投資するもの

- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表〈各ファンド共通〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表〈各ファンド共通〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	ファミリー ファンド	あり ()
不動産投信	年4回	北米		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産配分固定型 株式、債券、不動産投信))	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	中南米		
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

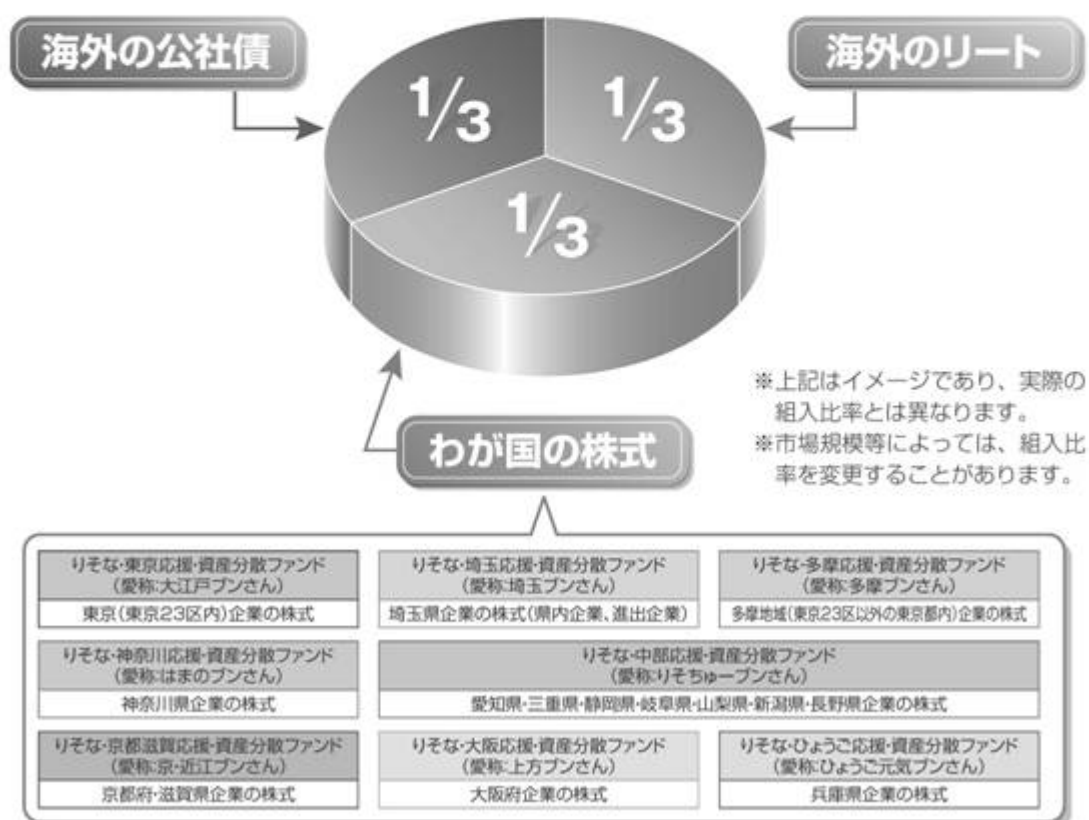
りそな・東京応援・資産分散ファンド(愛称:大江戸ブンさん)	3,000億円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド(愛称:埼玉ブンさん)	1,500億円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド(愛称:多摩ブンさん)	600億円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド(愛称:はまのブンさん)	3,000億円
りそな・中部応援・資産分散ファンド(愛称:りそちゅーブンさん)	3,000億円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド(愛称:京・近江ブンさん)	1,500億円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド(愛称:上方ブンさん)	3,000億円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド(愛称:ひょうご元気ブンさん)	1,200億円

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 「リそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」は、8本のファンドで構成されており、各ファンドは、わが国の株式ならびに海外の公社債およびリートに3分の1ずつを目処に投資します。なお、わが国の株式への投資は、各ファンドが投資対象とする各地域の企業の株式に投資します。

資産配分のイメージ



ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※図中の各記号（○○、□□、◇◇）を、各ファンドごとに次のとおり読み替えて下さい。

○○	□□	◇◇
東京	東京	東京（東京23区内）
埼玉	埼玉	埼玉県（県内企業、進出企業）
多摩	多摩	多摩地域（東京23区以外の東京都内）
神奈川	神奈川	神奈川県
中部	中部	愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県
京都滋賀	京都滋賀	京都府・滋賀県
大阪	大阪	大阪府
ひょうご	兵庫	兵庫県

2 わが国の株式への投資にあたっては、ファンドごとに以下の方針で運用を行ないます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド (愛称：大江戸ブンさん)	<ul style="list-style-type: none"> ①東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド (愛称：埼玉ブンさん)	<ul style="list-style-type: none"> ①埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（「県内企業」）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（「進出企業」）とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・多摩応援・資産分散ファンド (愛称：多摩ブンさん)	<ul style="list-style-type: none"> ①多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド (愛称：はまのブンさん)	<ul style="list-style-type: none"> ①神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

りそな・中部応援・資産分散ファンド (愛称:りそちゅーぷんさん)	①愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド (愛称:京・近江ぷんさん)	①京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・大阪応援・資産分散ファンド (愛称:上方ぷんさん)	①大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド (愛称:ひょうご元気ぷんさん)	①兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

3

海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ

ドル通貨圏：50%程度 欧州通貨圏：50%程度



※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

※ドル通貨圏および欧州通貨圏への投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。

※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、欧州通貨圏内のユーロおよびユーロ以外の通貨への配分比率を見直します。

(注) 上記はイメージであり、実際の投資割合が上記のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上^{※1}、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上^{※2}とすることを基本とします。

債券の格付けについて

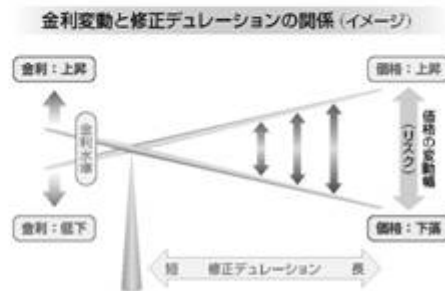


債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ（Moody's）やスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

- ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。



- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

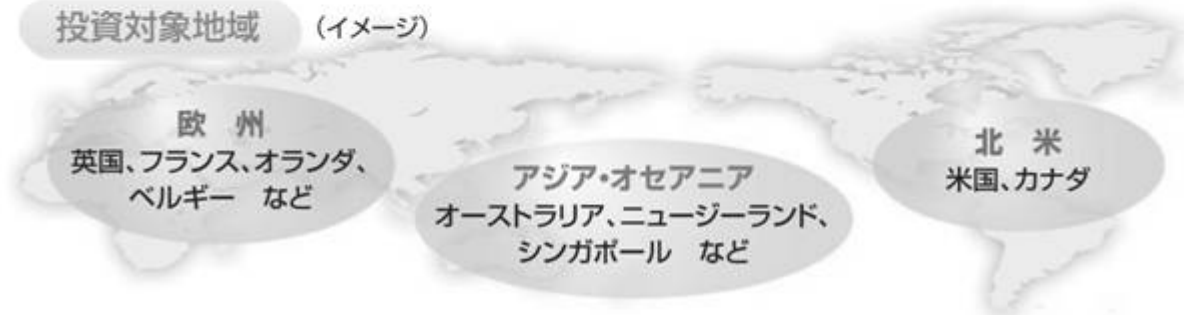
4

海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリークの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象地域（イメージ）

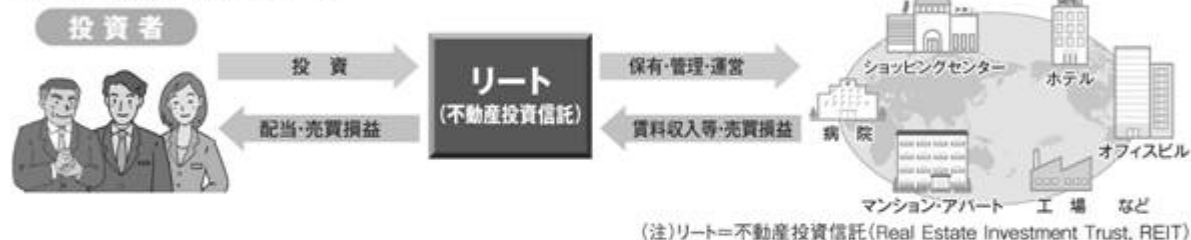


※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・リート運用では最大級の資産規模。
- ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・優先証券、公益株、バリュー株その他の高配当株の運用にも進出。インカム重視の運用を全般に展開。
- ・所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

リートへの投資のイメージ



- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

・保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した運用管理費用（信託報酬）の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献します。

- 寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。
- ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

6

毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ◆分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ◆基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- ◆分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

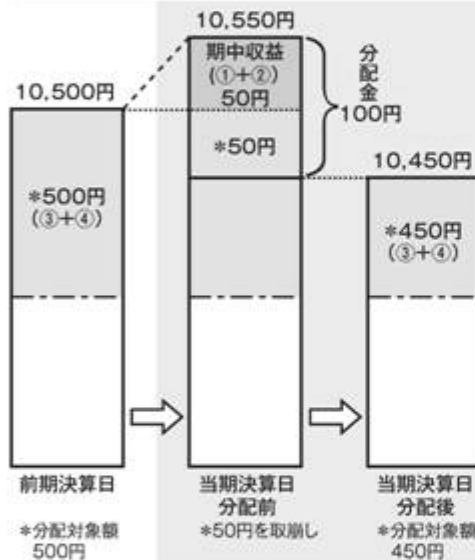
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が
支払われるイメージ

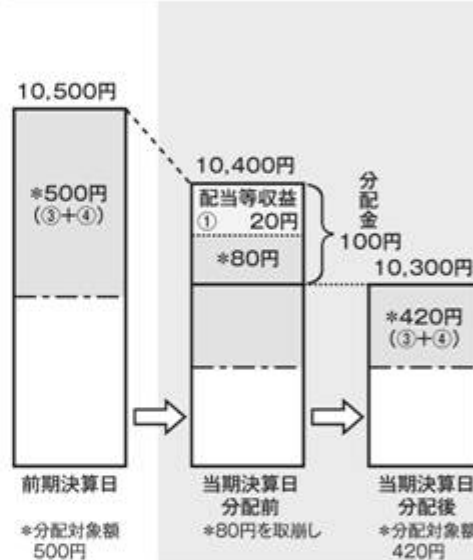
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

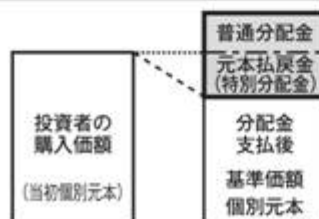


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

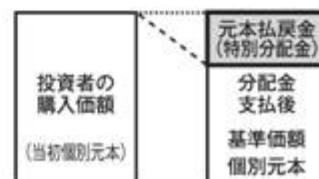
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



*元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金) … 減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年9月27日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金(注1)、償還金など お申込金(5)

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 5 ）	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2 ）の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2 損益 信託金（ 5 ）	
受託会社	<p>株式会社 りそな銀行 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社</p>	<p>信託契約（ 2 ）の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
	損益 投資	
投資対象	<p>わが国の株式、海外の公社債、海外の不動産投資信託証券 など（ファミリーファンド方式で運用を行ないます。なお、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（投資顧問会社）（注2）に運用の指図にかかる権限を委託します。）</p>	

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約（ 3 ）に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます（ 4 ）。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

[ファミリーファンド方式について]

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、投資者から

の資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主として各マザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用を各マザーファンドで行なうしくみです。

< 委託会社の概況(平成24年8月末日現在) >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日 設立登記
 昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
 昭和35年 4月 1日 営業開始
 昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
 平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
 平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
 平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象<各ファンド共通>

下記の各マザーファンド(以下総称して「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

1. () 応援マザーファンドの受益証券
2. ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券
3. 世界REITマザーファンドの受益証券

投資態度<各ファンド共通>

イ. 主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

() 応援マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3分の1

世界REITマザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

<各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された（ ）応援マザーファンドの受益証券、ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券および世界REITマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3．外国法人が発行する譲渡性預金証書

4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

（注）上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の場合	東京
「りそな・埼玉応援・資産分散ファンド」の場合	埼玉
「りそな・多摩応援・資産分散ファンド」の場合	多摩
「りそな・神奈川応援・資産分散ファンド」の場合	神奈川
「りそな・中部応援・資産分散ファンド」の場合	中部
「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド」の場合	京都滋賀
「りそな・大阪応援・資産分散ファンド」の場合	大阪
「りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド」の場合	兵庫

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

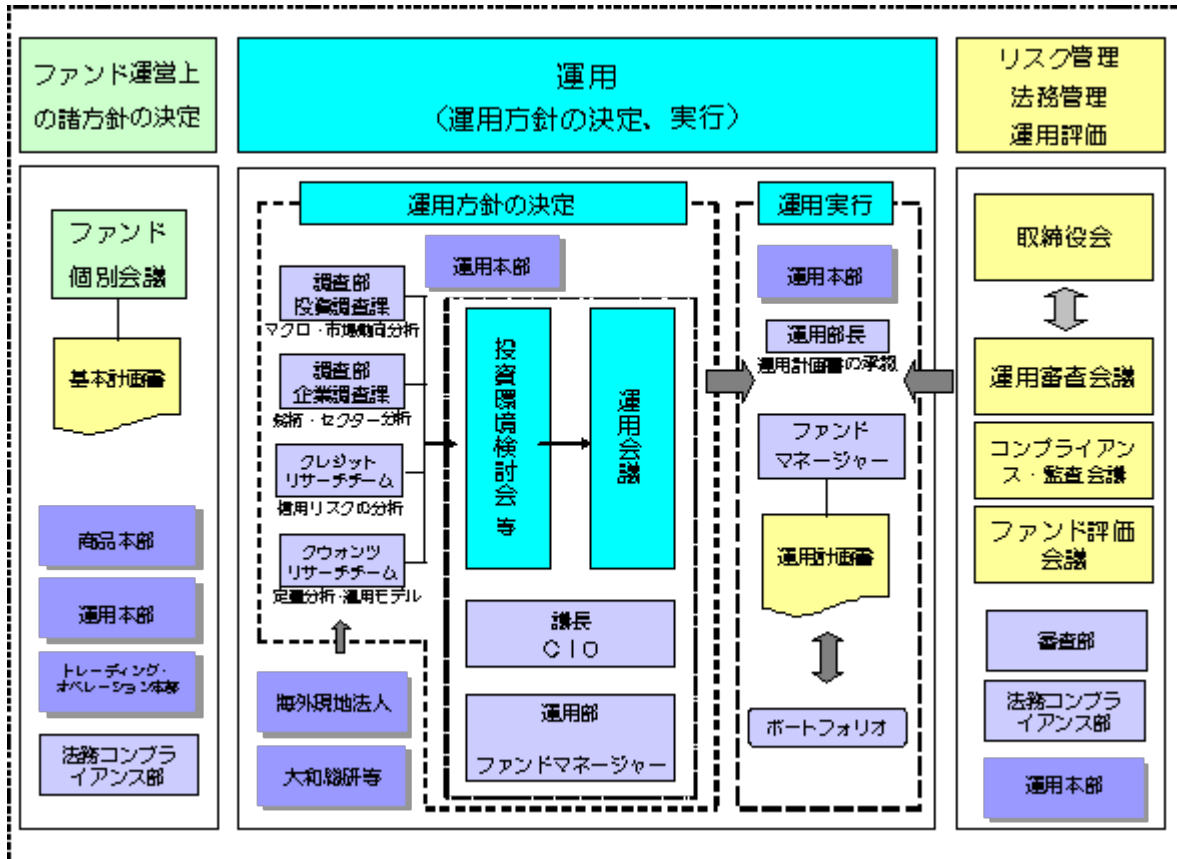
3．コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるC I O（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

C I Oが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．ＣＩＯ（Chief Investment Officer）（１名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．インベストメント・オフィサー（１～５名程度）

ＣＩＯを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．運用部長（各運用部に１名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ニ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

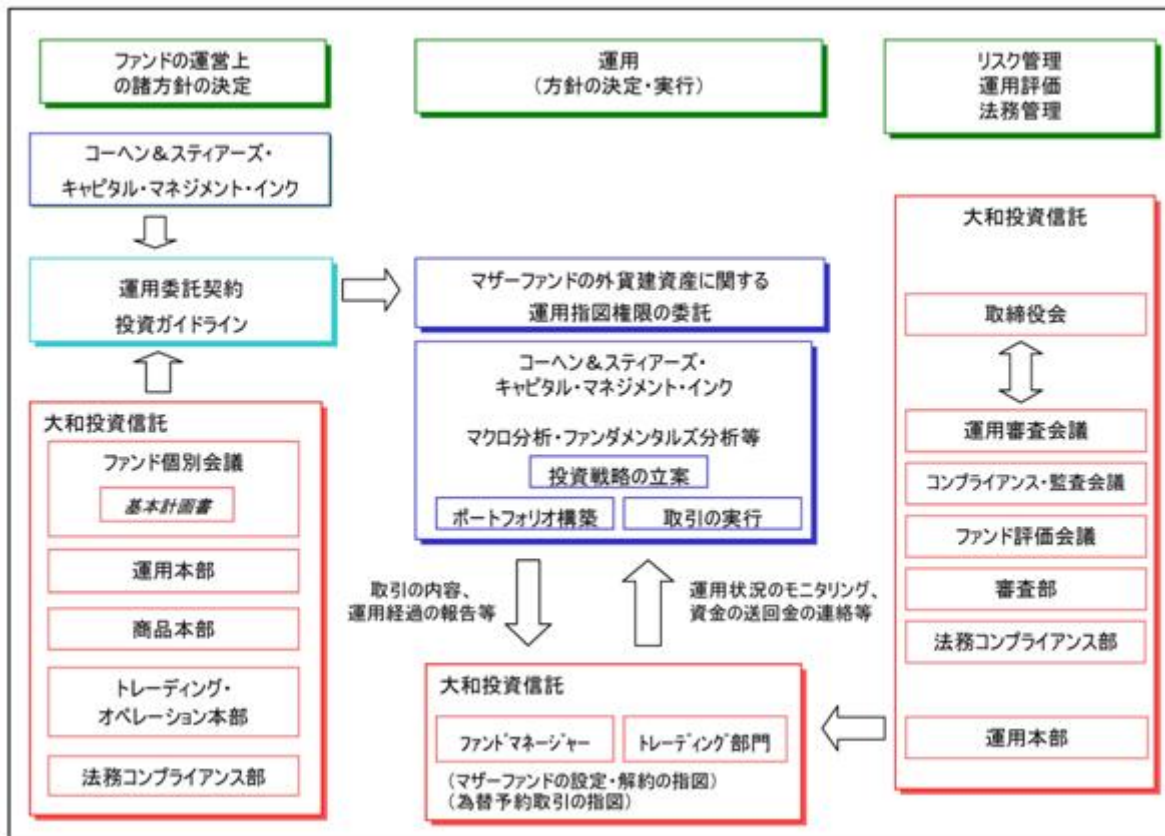
これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、世界REITマザーファンドでは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ．リスク管理、運用評価、法務管理

(前 に同じ。)

上記の運用体制は平成24年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 東京応援マザーファンド
2. 埼玉応援マザーファンド
3. 多摩応援マザーファンド
4. 神奈川応援マザーファンド
5. 中部応援マザーファンド
6. 京都滋賀応援マザーファンド
7. 大阪応援マザーファンド
8. 兵庫応援マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所（ ）上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ. ()

ロ. ()

ハ. ()

ニ. 株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ホ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(注) 上記の()は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

<p>「東京応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ. 主として、東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ロ. 東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「埼玉応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ. 主として、埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ロ. 埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」といいます。）とします。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

「多摩応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「神奈川応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「中部応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「京都滋賀応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「大阪応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「兵庫応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいい、以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前19.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指

図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

9. ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
- a．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします（上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。）。

北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

- b. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。)
 - c. 国債については、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。
 - d. ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。
 - e. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。
- ハ. 外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
- ニ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
- ホ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りません。)
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの
- 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

- 1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限りません。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証書
- 2. 国債証券
- 3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
11. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
12. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
13. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
14. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうもの
とします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要
と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

10．世界REITマザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所（ ）上場および店頭登録（上場予定および登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

ホ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
4. 外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
5. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前3.の証券および前4.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

New York, New York, USA

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益およ

び損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことが

あります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

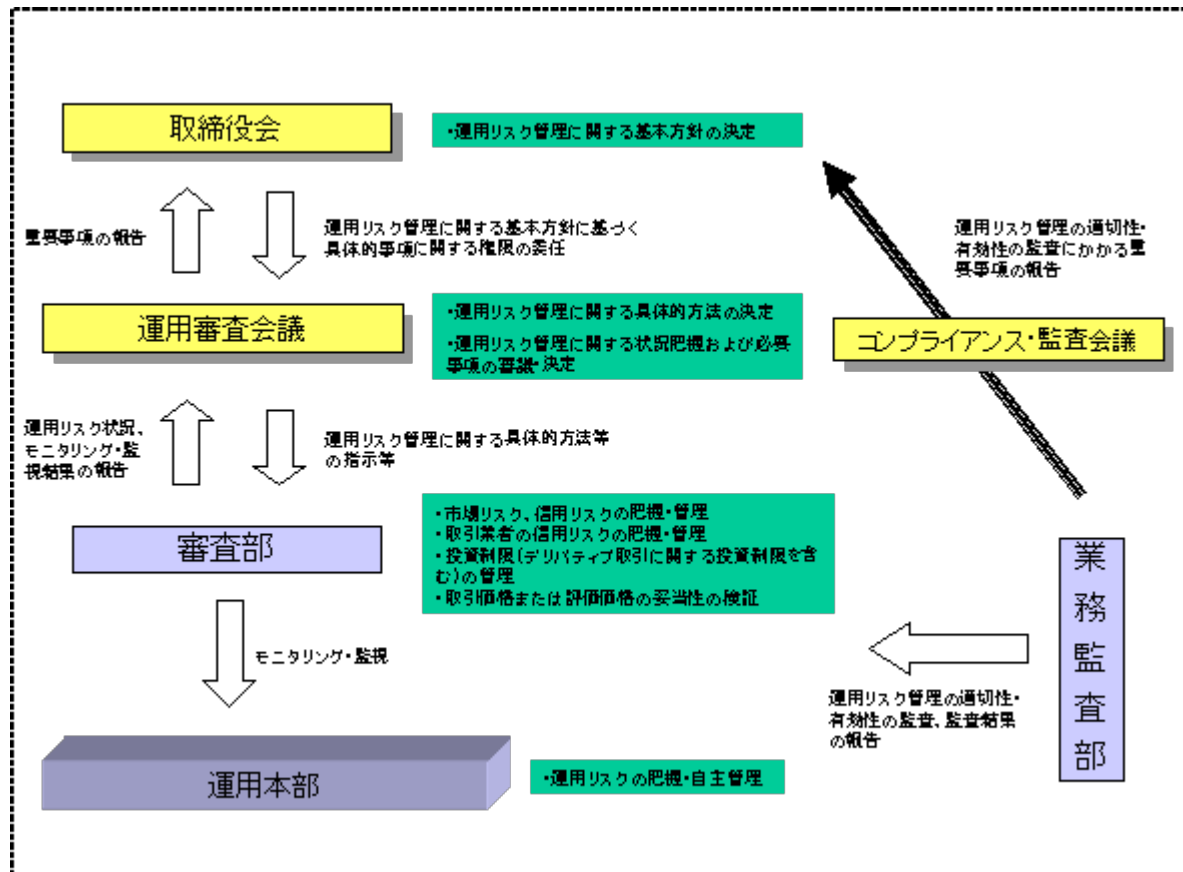
通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.3125%（税抜1.25%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の場合	年率0.5775% (税抜0.55%)	年率0.6825% (税抜0.65%)	年率0.0525% (税抜0.05%)
100億円以上300億円未満の場合	年率0.5250% (税抜0.50%)	年率0.7350% (税抜0.70%)	
300億円以上500億円未満の場合	年率0.4725% (税抜0.45%)	年率0.7875% (税抜0.75%)	
500億円以上の場合	年率0.4200% (税抜0.40%)	年率0.8400% (税抜0.80%)	

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月9日および9月9日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 1,500億円以下の部分	年率0.47%
1,500億円超 3,000億円以下の部分	年率0.37%
3,000億円超の部分	年率0.30%

販売会社は、各ファンドにおいて、その収受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2012年11月6日現在では2012年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2011年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

<りそな・東京応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	824,000
財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した（または重度障害を受けた）消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	824,000

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行っています。	545,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	545,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(学生寮「あしなが心塾」建設資金として)	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的とした行事のための施設です。	118,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行っています。	118,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かながわトラストみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	147,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
名古屋商工会議所(施設児童に対するクリスマスプレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	811,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力のある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	101,000
彦根商店街連盟	彦根11商店街が加盟する商店街連盟「ゆるキャラまつりin彦根」を主催する実行委員会の主管です。	101,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)

大阪府「大阪ミュージアム基金」	大阪府は、『「明るく」「楽しく」「わくわく」するまち・大阪』を実現するため、まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信する「大阪ミュージアム構想」を推進しています。本基金はその活動の原動力となるものです。	455,000
大阪府「みどりの基金」	緑化の推進および良好な自然環境の保全のための基金です。街の潤いや、安らぎをもたらしてくれるみどりを増やす活動・施設・事業に対し助成や支援を行ないます。校庭の芝生化や屋上緑化、植樹等を実施します。	455,000

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会 (「虹の家」運営資金として)	震災遺児等へのケアを实践(奨学金支援等)するレインボーハウス(虹の家)の運営費へ寄付します。	79,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	79,000

(注) 将来においても上記寄付先へ寄付を実施するとは限りません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要な費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日から	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、上記イ．の表と同じです。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）

平成26年1月1日から	15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)
-------------	------------------------------------

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- () 上記は、平成24年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 【投資状況】（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,583,202,486	98.66
内 日本	2,583,202,486	98.66
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	35,114,188	1.34
純資産総額	2,618,316,674	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成24年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	793,679,862	1.0914	866,222,202 875,587,623	33.44
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	948,769,283	0.9032	856,928,481 864,044,186	33.00
3	東京応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,414,437,756	0.6041	854,461,849 843,570,677	32.22

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.66%
合計	98.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	3,291,537,545	3,297,591,852	0.5437	0.5447
平成23年8月末日	3,299,031,892	-	0.5492	-
9月末日	3,098,013,150	-	0.5259	-
10月末日	3,198,575,911	-	0.5514	-
11月末日	2,989,132,524	-	0.5266	-
12月末日	2,974,773,780	-	0.5343	-
平成24年1月末日	2,926,727,237	-	0.5445	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	2,883,457,359	2,888,634,052	0.5570	0.5580
2月末日	2,967,847,634	-	0.5861	-
3月末日	2,957,512,342	-	0.5992	-
4月末日	2,878,226,042	-	0.5908	-
5月末日	2,619,011,571	-	0.5495	-
6月末日	2,690,122,401	-	0.5712	-
7月末日	2,660,565,672	-	0.5758	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	2,647,781,293	2,652,379,413	0.5758	0.5768
8月末日	2,618,316,674	-	0.5767	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0075
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0
第10特定期間	7.6
第11特定期間	3.5
第12特定期間	4.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133
第10特定期間	14,490,129	1,511,614,797
第11特定期間	13,940,628	891,555,166
第12特定期間	10,607,004	589,179,906

(注) 当初設定数量は6,521,117,018口です。

(参考) 東京応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	828,297,800	98.19
内 日本	828,297,800	98.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	15,267,537	1.81
純資産総額	843,565,337	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	13,900	3,140.00 43,646,000	3,190.00 44,341,000	5.26
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	株式	情報・通信業	331	131,700.00 43,592,700	133,200.00 44,089,200	5.23
3	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	8,400	5,160.00 43,344,000	5,240.00 44,016,000	5.22
4	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	11,400	3,855.00 43,947,000	3,820.00 43,548,000	5.16
5	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	116,900	368.00 43,019,200	356.00 41,616,400	4.93
6	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	22,900	1,829.00 41,884,100	1,815.00 41,563,500	4.93
7	本田技研	日本	株式	輸送用機器	15,700	2,512.00 39,438,400	2,472.00 38,810,400	4.60
8	三菱商事	日本	株式	卸売業	25,600	1,563.00 40,012,800	1,439.00 36,838,400	4.37
9	住友商事	日本	株式	卸売業	35,200	1,088.00 38,297,600	1,036.00 36,467,200	4.32
10	キヤノン	日本	株式	電気機器	12,200	2,658.00 32,427,600	2,595.00 31,659,000	3.75
11	エーザイ	日本	株式	医薬品	8,400	3,570.00 29,988,000	3,575.00 30,030,000	3.56
12	小松製作所	日本	株式	機械	19,400	1,658.00 32,165,200	1,540.00 29,876,000	3.54
13	楽天	日本	株式	サービス業	37,200	772.00 28,718,400	756.00 28,123,200	3.33

14	セコム	日本	株式	サービス業	6,600	3,765.00 24,849,000	3,955.00 26,103,000	3.09
15	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	13,600	1,819.00 24,738,400	1,895.00 25,772,000	3.06
16	住友不動産	日本	株式	不動産業	13,000	1,957.00 25,441,000	1,909.00 24,817,000	2.94
17	HOYA	日本	株式	精密機器	12,300	1,769.00 21,758,700	1,766.00 21,721,800	2.57
18	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	70,800	313.00 22,160,400	305.00 21,594,000	2.56
19	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	48,000	408.00 19,584,000	399.00 19,152,000	2.27
20	NTTデータ	日本	株式	情報・通信業	79	241,000.00 19,039,000	233,400.00 18,438,600	2.19
21	テルモ	日本	株式	精密機器	5,300	3,395.00 17,993,500	3,465.00 18,364,500	2.18
22	ローソン	日本	株式	小売業	2,800	5,940.00 16,632,000	6,000.00 16,800,000	1.99
23	NKSJホールディングス	日本	株式	保険業	11,700	1,551.00 18,146,700	1,408.00 16,473,600	1.95
24	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	2,500	6,510.00 16,275,000	6,310.00 15,775,000	1.87
25	東武鉄道	日本	株式	陸運業	30,000	415.00 12,450,000	435.00 13,050,000	1.55
26	ファミリーマート	日本	株式	小売業	2,800	3,765.00 10,542,000	3,775.00 10,570,000	1.25
27	クレディセゾン	日本	株式	その他金融業	5,200	1,812.00 9,422,400	1,831.00 9,521,200	1.13
28	日立建機	日本	株式	機械	6,100	1,414.00 8,625,400	1,296.00 7,905,600	0.94
29	IHI	日本	株式	機械	41,000	170.00 6,970,000	168.00 6,888,000	0.82
30	ドン・キホーテ	日本	株式	小売業	2,200	2,644.00 5,816,800	2,851.00 6,272,200	0.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.19%
合計	98.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.35%
食料品	3.13%
化学	1.02%
医薬品	10.59%
ゴム製品	4.93%

非鉄金属	0.03%
機械	6.34%
電気機器	4.95%
輸送用機器	6.87%
精密機器	4.89%
その他製品	0.68%
陸運業	6.76%
情報・通信業	12.81%
卸売業	9.24%
小売業	5.24%
銀行業	7.49%
保険業	1.95%
その他金融業	1.13%
不動産業	3.21%
サービス業	6.57%
合計	98.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	49,540,054,503	90.67
内 ユーロ	12,928,031,887	23.66
内 ノルウェー	746,160,688	1.37
内 スウェーデン	1,367,103,528	2.50
内 デンマーク	1,230,858,684	2.25
内 イギリス	10,227,404,840	18.72
内 カナダ	7,304,979,711	13.37
内 アメリカ	13,096,074,192	23.97
内 オーストラリア	2,639,440,973	4.83
特殊債券	3,955,130,617	7.24
内 オーストラリア	3,955,130,617	7.24
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,144,406,416	2.09
純資産総額	54,639,591,536	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（売建）	117,885,000	0.22
内 日本	117,885,000	0.22

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単 価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	61,200,000	153.90 7,403,371,059	155.95 1,838,349	8.125000 2021/05/15	13.73
2	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	45,200,000	176.66 6,320,260,459	179.42 8,037,139	9.000000 2025/06/01	11.75
3	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	28,600,000	151.22 5,368,055,533	155.88 4,478,121	8.000000 2021/06/07	10.13
4	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	23,300,000	154.78 2,834,774,786	157.07 3,621,821	8.125000 2021/08/15	5.26
5	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	23,000,000	107.02 2,420,722,689	111.51 2,268,573	3.750000 2020/09/28	4.62
6	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	25,000,000	113.76 2,300,816,245	121.31 3,676,775	5.750000 2021/05/15	4.49
7	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	21,000,000	104.62 2,160,686,210	107.39 2,877,754	3.000000 2022/04/25	4.06
8	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	14,000,000	126.35 2,195,563,243	125.64 1,221,152	8.000000 2015/12/07	4.00
9	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	17,000,000	106.20 1,775,463,793	113.88 1,923,370	3.500000 2021/09/15	3.48
10	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラリア	特殊債券	20,000,000	106.40 1,721,665,280	112.10 1,810,360	6.250000 2019/12/04	3.32
11	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	11,500,000	116.51 1,663,111,879	126.07 1,497,966	4.250000 2040/12/07	3.29
12	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	オーストラリア	特殊債券	18,000,000	109.75 1,598,208,639	115.99 1,060,942	6.500000 2019/08/20	3.09
13	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	90,000,000	126.40 1,337,838,767	129.16 1,103,528	5.000000 2020/12/01	2.50
14	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	57,000,000	153.91 1,158,071,523	163.59 1,858,684	7.000000 2024/11/10	2.25
15	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	10,400,000	114.08 1,166,769,070	115.26 897,559	4.250000 2021/09/28	2.16
16	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	10,000,000	108.42 1,066,231,782	110.04 1,143,194	3.250000 2021/10/25	1.98
17	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	8,200,000	119.04 959,956,539	118.92 1,004,992	8.000000 2015/03/28	1.76

18	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	7,000,000	157.96 875,216,185	159.90 885,942,571	8.000000 2023/06/01	1.62
19	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	7,000,000	149.57 822,934,180	153.00 844,514	7.250000 2022/08/15	1.54
20	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	5,000,000	114.24 709,004,470	114.60 720,207,600	4.000000 2016/09/07	1.30
21	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,000,000	136.19 669,690,480	144.60 700,998,200	4.250000 2039/07/04	1.30
22	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	6,000,000	111.44 657,581,878	115.65 682,381,260	4.000000 2018/04/25	1.25
23	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	6,000,000	107.50 634,328,467	114.86 719,944	3.650000 2022/04/20	1.24
24	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	42,100,000	114.82 653,591,785	118.80 506,200,096	4.500000 2019/05/22	1.24
25	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,000,000	108.54 533,730,514	112.75 564,406,501	3.500000 2020/04/25	1.01
26	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	4,100,000	149.84 482,884,080	149.23 492,921,488	9.000000 2018/11/15	0.88
27	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	5,000,000	116.77 458,917,807	121.60 519,923,370	3.750000 2041/08/15	0.87
28	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	オーストラリア	特殊債券	5,000,000	105.43 426,484,575	111.80 522,259,315	5.750000 2019/10/21	0.83
29	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	3,500,000	153.83 423,200,085	157.37 538,938,625	7.625000 2022/11/15	0.79
30	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,000,000	143.86 282,945,814	149.79 414,624,673	6.250000 2024/01/04	0.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	90.67%
特殊債券	7.24%
合計	97.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2012年9月	売建	1,500,000	117,894,600	117,885,000	0.22%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) 世界REITマザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	36,559,763,948	93.07
内 香港	1,281,498,518	3.26
内 シンガポール	1,692,278,319	4.31
内 イギリス	4,111,527,384	10.47
内 オランダ	631,895,855	1.61
内 フランス	3,096,966,136	7.88
内 ドイツ	109,555,870	0.28
内 カナダ	1,377,962,750	3.51
内 アメリカ	17,453,729,570	44.43
内 オーストラリア	6,804,349,546	17.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,723,951,193	6.93
純資産総額	39,283,715,141	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（売建）	235,770,000	0.60
内 日本	235,770,000	0.60

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	145,983 2,143	14,684.91 758,476	15,832.74 2,311,310,883	5.88
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	167,262 1,817	10,865.66 412,692	12,372.42 2,069,436,718	5.27
3	WESTFIELD GROUP	オーストラ リア	投資証券	2,319,805 1,623	699.78 364,742	804.14 1,865,461,912	4.75
4	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	1,229,527 1,077	876.03 117,311	978.06 1,202,558,063	3.06
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	162,502 1,025	6,308.59 165,883	6,351.66 1,032,158,428	2.63

6	WESTFIELD RETAIL TRUST	オーストラリア	投資証券	4,302,096,852	198.20 696,938	237.03 1,019,755,930	2.60
7	LINK REIT	香港	投資証券	2,784,149,822	295.28 129,966	349.99 974,428,485	2.48
8	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	1,381,368,819	593.04 241,927	664.66 918,143,646	2.34
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	188,588,862	4,576.09 996,038	4,764.73 898,571,278	2.29
10	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	1,556,437,794	510.50 569,743	562.51 875,514,240	2.23
11	GPT GROUP	オーストラリア	投資証券	2,926,602,731	249.98 594,895	288.81 845,240,703	2.15
12	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	304,286,804	2,642.53 092,239	2,677.90 814,848,088	2.07
13	STOCKLAND	オーストラリア	投資証券	2,923,478,751	256.93 242,791	256.45 749,734,704	1.91
14	CAPITAMALL TRUST	シンガポール	投資証券	6,159,609,706	114.63 083,371	121.52 748,525,541	1.91
15	HCP INC	アメリカ	投資証券	192,787,591	3,069.33 726,923	3,586.51 691,434,046	1.76
16	DEXUS PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	8,050,252,550	68.36 319,253	77.66 625,214,771	1.59
17	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	116,248,508	4,376.44 753,327	5,122.36 595,464,338	1.52
18	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	アメリカ	投資証券	283,086,544	1,922.00 108,877	2,087.61 590,974,863	1.50
19	RIOCAN REIT	カナダ	投資証券	265,944,576	2,169.50 965,907	2,204.32 586,227,673	1.49
20	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	49,896,507	10,166.12 248,923	11,366.34 567,135,200	1.44
21	MIRVAC GROUP	オーストラリア	投資証券	5,105,505,514	100.80 909,292	108.40 553,467,375	1.41
22	GENERAL GROWTH PROPERTIES	アメリカ	投資証券	323,490,420	1,298.47 042,707	1,614.44 522,256,490	1.33
23	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	1,457,096,405	278.37 742,554	331.69 483,304,172	1.23
24	FEDERAL REALTY INVS TRUST	アメリカ	投資証券	57,113,431	7,552.43 344,391	8,457.36 483,025,202	1.23
25	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	401,992,484	1,204.62 273,397	1,190.00 478,372,088	1.22
26	CAPITACOMMERCIAL TRUST	シンガポール	投資証券	5,338,400,399	74.85 604,864	88.32 471,500,300	1.20
27	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	74,141,446	6,018.63 235,997	6,281.71 465,732,409	1.19
28	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	53,032,423	7,987.17 576,088	8,756.04 464,350,313	1.18
29	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	40,618,434	10,697.93 531,724	11,143.90 452,643,255	1.15

30	VORNADO REALTY TRUST PREF K	アメリカ	投資証券	230,000	1,971.83	1,954.78	1.14
				453,537,720		449,599,860	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	93.07%
合計	93.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2012年9月	売建	3,000,000	235,955,100	235,770,000	0.60%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況 (平成24年8月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,551,556,696	98.40
内 日本	1,551,556,696	98.40
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	25,219,705	1.60
純資産総額	1,576,776,401	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成24年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	----------------------	-----------------------	-------------------	-----------------

1	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	574,073,964 518,503,604	0.9032 0.9107	522,809,159	33.16
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	470,781,182 513,810,582	1.0913 1.1032	519,365,799	32.94
3	埼玉応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	825,979,793 509,299,141	0.6166 0.6167	509,381,738	32.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.40%
合計	98.40%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836

第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	2,172,604,317	2,178,381,520	0.5641	0.5656
平成23年8月末日	2,184,154,718	-	0.5708	-
9月末日	2,052,343,126	-	0.5514	-
10月末日	2,083,535,051	-	0.5689	-
11月末日	1,886,095,699	-	0.5434	-
12月末日	1,883,741,848	-	0.5545	-
平成24年1月末日	1,874,301,824	-	0.5693	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,861,410,561	1,866,221,230	0.5804	0.5819
2月末日	1,905,521,535	-	0.6069	-
3月末日	1,878,977,822	-	0.6274	-
4月末日	1,802,727,103	-	0.6198	-
5月末日	1,628,035,946	-	0.5768	-
6月末日	1,644,169,054	-	0.5954	-
7月末日	1,605,468,856	-	0.5958	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,592,148,861	1,594,813,934	0.5974	0.5984
8月末日	1,576,776,401	-	0.6009	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7

第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4
第9特定期間	6.8
第10特定期間	6.4
第11特定期間	4.5
第12特定期間	4.0

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622
第9特定期間	17,633,888	976,534,276
第10特定期間	11,418,811	899,424,255
第11特定期間	9,695,190	654,051,376
第12特定期間	6,076,280	548,116,183

(注) 当初設定数量は4,114,198,196口です。

(参考) 埼玉応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	495,139,670	97.21
内 日本	495,139,670	97.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	14,232,690	2.79
純資産総額	509,372,360	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	----	------------------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	しまむら	日本	株式	小売業	2,700	9,150.00 24,705,000	9,290.00 25,083,000	4.92
2	ジュピターテレコム	日本	株式	情報・通信業	313	78,500.00 24,570,500	79,900.00 25,008,700	4.91
3	テイ・エス テック	日本	株式	輸送用機器	17,100	1,349.00 23,067,900	1,412.00 24,145,200	4.74
4	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	3,700	6,510.00 24,087,000	6,310.00 23,347,000	4.58
5	島忠	日本	株式	小売業	13,700	1,665.00 22,810,500	1,619.00 22,180,300	4.35
6	本田技研	日本	株式	輸送用機器	8,900	2,512.00 22,356,800	2,472.00 22,000,800	4.32
7	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	71,800	313.00 22,473,400	305.00 21,899,000	4.30
8	カルソニックカンセイ	日本	株式	輸送用機器	57,000	378.00 21,546,000	377.00 21,489,000	4.22
9	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	9,100	2,233.00 20,320,300	2,314.00 21,057,400	4.13
10	ワコム	日本	株式	電気機器	112	181,000.00 20,272,000	176,100.00 19,723,200	3.87
11	タムロン	日本	株式	精密機器	7,300	2,575.00 18,797,500	2,594.00 18,936,200	3.72
12	キヤノン電子	日本	株式	電気機器	11,200	1,674.00 18,748,800	1,673.00 18,737,600	3.68
13	サイゼリヤ	日本	株式	小売業	13,900	1,227.00 17,055,300	1,201.00 16,693,900	3.28
14	ヤオコー	日本	株式	小売業	5,300	2,884.00 15,285,200	2,955.00 15,661,500	3.07
15	曙ブレーキ	日本	株式	輸送用機器	36,300	398.00 14,447,400	396.00 14,374,800	2.82
16	エンプラス	日本	株式	電気機器	5,400	2,275.00 12,285,000	2,476.00 13,370,400	2.62
17	カップクリエイト	日本	株式	小売業	6,250	1,737.00 10,856,250	1,752.00 10,950,000	2.15
18	ツツミ	日本	株式	その他製品	5,400	1,995.00 10,773,000	2,000.00 10,800,000	2.12
19	ベルーナ	日本	株式	小売業	15,100	646.00 9,754,600	647.00 9,769,700	1.92
20	ジーテクト	日本	株式	金属製品	5,500	1,852.00 10,186,000	1,772.00 9,746,000	1.91
21	三国コカ・コ・ラ	日本	株式	食料品	14,300	679.00 9,709,700	674.00 9,638,200	1.89
22	アイチコーポレーション	日本	株式	機械	21,200	351.00 7,441,200	324.00 6,868,800	1.35
23	ナガワ	日本	株式	サービス業	4,500	1,288.00 5,796,000	1,399.00 6,295,500	1.24
24	ベルク	日本	株式	小売業	5,600	1,131.00 6,333,600	1,098.00 6,148,800	1.21

25	リンテック	日本	株式	その他製品	4,100	1,482.00 6,076,200	1,476.00 6,051,600	1.19
26	リズム時計	日本	株式	精密機器	35,000	172.00 6,020,000	171.00 5,985,000	1.17
27	エイチワン	日本	株式	金属製品	6,900	674.00 4,650,600	720.00 4,968,000	0.98
28	ハイデイ日高	日本	株式	小売業	3,700	1,297.00 4,798,900	1,272.00 4,706,400	0.92
29	椿本チエイン	日本	株式	機械	10,000	455.00 4,550,000	463.00 4,630,000	0.91
30	日特エンジニアリング	日本	株式	機械	4,800	990.00 4,752,000	955.00 4,584,000	0.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.21%
合計	97.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.61%
食料品	2.16%
繊維製品	0.12%
化学	1.91%
医薬品	4.58%
ゴム製品	0.66%
鉄鋼	0.61%
金属製品	2.89%
機械	3.29%
電気機器	12.00%
輸送用機器	17.54%
精密機器	5.61%
その他製品	3.46%
陸運業	0.96%
情報・通信業	5.19%
卸売業	1.08%
小売業	24.01%
銀行業	8.43%
不動産業	0.31%
サービス業	1.81%
合計	97.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	365,825,102	98.94
内 日本	365,825,102	98.94
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,915,628	1.06
純資産総額	369,740,730	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	111,840,283 122,062,517	1.0914	1.1032 123,382,200	33.37
2	多摩応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	204,536,851 121,453,983	0.5938	0.5941 121,515,343	32.87
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	132,785,285 119,931,746	0.9032	0.9107 120,927,559	32.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.94%
合計	98.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	464,873,394	466,149,378	0.5465	0.5480
平成23年8月末日	472,276,188	-	0.5579	-
9月末日	449,481,235	-	0.5409	-
10月末日	463,666,661	-	0.5652	-
11月末日	429,524,866	-	0.5405	-
12月末日	428,419,726	-	0.5485	-
平成24年1月末日	436,606,132	-	0.5631	-

第11特定期間末 (平成24年2月13日)	442,198,445	443,357,049	0.5725	0.5740
2月末日	459,737,099	-	0.6030	-
3月末日	459,141,876	-	0.6136	-
4月末日	430,902,238	-	0.6068	-
5月末日	387,617,658	-	0.5634	-
6月末日	395,847,626	-	0.5840	-
7月末日	389,658,966	-	0.5871	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	388,208,295	388,870,035	0.5866	0.5876
8月末日	369,740,730	-	0.5900	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0
第9特定期間	7.9
第10特定期間	9.3
第11特定期間	6.4
第12特定期間	3.6

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
--	---------	---------

第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136
第10特定期間	3,593,867	172,759,585
第11特定期間	3,621,536	81,874,449
第12特定期間	2,571,780	113,234,193

(注) 当初設定数量は3,319,368,889口です。

(参考) 多摩応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	118,231,250	97.29
内 日本	118,231,250	97.29
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,290,702	2.71
純資産総額	121,521,952	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	いなげや	日本	株式	小売業	6,200	949.00 5,883,800	970.00 6,014,000	4.95
2	タチエス	日本	株式	輸送用機器	3,900	1,431.00 5,580,900	1,476.00 5,756,400	4.74
3	サンドラッグ	日本	株式	小売業	2,000	2,864.00 5,728,000	2,847.00 5,694,000	4.69
4	アーネストワン	日本	株式	不動産業	4,900	1,131.00 5,541,900	1,150.00 5,635,000	4.64
5	飯田産業	日本	株式	不動産業	7,900	727.00 5,743,300	701.00 5,537,900	4.56

6	京王電鉄	日本	株式	陸運業	9,000	587.00 5,283,000	613.00 5,517,000	4.54
7	シチズンホールディングス	日本	株式	精密機器	12,600	450.00 5,670,000	433.00 5,455,800	4.49
8	東京精密	日本	株式	精密機器	4,100	1,189.00 4,874,900	1,131.00 4,637,100	3.82
9	ミツミ電機	日本	株式	電気機器	10,200	481.00 4,906,200	450.00 4,590,000	3.78
10	フォスタ - 電機	日本	株式	電気機器	3,500	1,215.00 4,252,500	1,252.00 4,382,000	3.61
11	ナガセ	日本	株式	サービス業	2,000	2,299.00 4,598,000	2,131.00 4,262,000	3.51
12	松屋フーズ	日本	株式	小売業	2,800	1,480.00 4,144,000	1,481.00 4,146,800	3.41
13	日本無線	日本	株式	電気機器	20,000	162.00 3,240,000	183.00 3,660,000	3.01
14	わらべや日洋	日本	株式	食料品	2,500	1,295.00 3,237,500	1,361.00 3,402,500	2.80
15	東栄住宅	日本	株式	不動産業	4,000	807.00 3,228,000	798.00 3,192,000	2.63
16	よみうりランド	日本	株式	サービス業	12,000	255.00 3,060,000	257.00 3,084,000	2.54
17	タクトホーム	日本	株式	不動産業	36	77,900.00 2,804,400	82,500.00 2,970,000	2.44
18	OLYMPIC	日本	株式	小売業	3,500	822.00 2,877,000	818.00 2,863,000	2.36
19	魚力	日本	株式	小売業	2,200	1,009.00 2,219,800	1,039.00 2,285,800	1.88
20	JUKI	日本	株式	機械	19,000	112.00 2,128,000	113.00 2,147,000	1.77
21	シダックス	日本	株式	サービス業	6,000	349.00 2,094,000	350.00 2,100,000	1.73
22	昭和飛行機	日本	株式	輸送用機器	5,000	416.00 2,080,000	406.00 2,030,000	1.67
23	キューソー流通システム	日本	株式	倉庫・運輸 関連業	1,900	862.00 1,637,800	872.00 1,656,800	1.36
24	グロープライド	日本	株式	その他製品	18,000	93.00 1,674,000	92.00 1,656,000	1.36
25	ケーユーホールディングス	日本	株式	小売業	3,400	466.00 1,584,400	470.00 1,598,000	1.31
26	ジャムコ	日本	株式	輸送用機器	4,000	400.00 1,600,000	396.00 1,584,000	1.30
27	富士通フロンテック	日本	株式	電気機器	3,500	422.00 1,477,000	438.00 1,533,000	1.26
28	T B K	日本	株式	輸送用機器	4,000	417.00 1,668,000	380.00 1,520,000	1.25
29	やまびこ	日本	株式	機械	1,600	890.00 1,424,000	888.00 1,420,800	1.17

30	アイディホーム	日本	株式	不動産業	700	2,000.00 1,400,000	2,000.00 1,400,000	1.15
----	---------	----	----	------	-----	-----------------------	-----------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.29%
合計	97.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	2.80%
パルプ・紙	0.24%
化学	0.36%
金属製品	1.29%
機械	4.34%
電気機器	15.06%
輸送用機器	8.96%
精密機器	9.42%
その他製品	1.46%
陸運業	5.34%
倉庫・運輸関連業	1.36%
情報・通信業	1.74%
卸売業	0.05%
小売業	20.95%
不動産業	15.42%
サービス業	8.50%
合計	97.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	213,888,005	98.02
内 日本	213,888,005	98.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,331,326	1.98
純資産総額	218,219,331	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	65,306,524	1.0914 71,275,541	1.1032 72,046,157	33.02
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	79,056,261	0.9032 71,403,623	0.9107 71,996,536	32.99
3	神奈川応援マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	113,773,111	0.6258 71,199,214	0.6139 69,845,312	32.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.02%
合計	98.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	290,011,795	290,778,090	0.5677	0.5692
平成23年8月末日	290,907,629	-	0.5747	-
9月末日	271,274,769	-	0.5486	-
10月末日	272,161,440	-	0.5778	-
11月末日	256,625,197	-	0.5502	-
12月末日	250,721,512	-	0.5565	-
平成24年1月末日	247,049,481	-	0.5712	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	248,440,689	249,083,562	0.5797	0.5812
2月末日	258,004,360	-	0.6107	-
3月末日	253,806,912	-	0.6297	-
4月末日	244,732,763	-	0.6188	-
5月末日	227,236,196	-	0.5775	-
6月末日	229,548,144	-	0.5949	-
7月末日	226,784,647	-	0.5983	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	226,004,225	226,382,319	0.5977	0.5987
8月末日	218,219,331	-	0.5974	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2
第9特定期間	9.3
第10特定期間	6.4
第11特定期間	3.7
第12特定期間	4.2

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351
第10特定期間	1,505,034	161,316,393
第11特定期間	1,177,715	83,458,925
第12特定期間	850,191	51,338,626

(注) 当初設定数量は2,156,421,034口です。

(参考) 神奈川応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	69,579,800	99.62
内 日本	69,579,800	99.62
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	264,394	0.38
純資産総額	69,844,194	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日 揮	日本	株式	建設業	2,000	2,473.00 4,946,000	2,410.00 4,820,000	6.90
2	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	4,600	771.00 3,546,600	730.00 3,358,000	4.81
3	日本発条	日本	株式	金属製品	4,300	788.00 3,388,400	771.00 3,315,300	4.75
4	横浜銀行	日本	株式	銀行業	9,000	364.00 3,276,000	363.00 3,267,000	4.68
5	富士通	日本	株式	電気機器	10,000	307.96 3,079,663	318.00 3,180,000	4.55
6	千代田化工建	日本	株式	建設業	3,000	1,042.00 3,126,000	1,030.00 3,090,000	4.42
7	アンリツ	日本	株式	電気機器	3,000	977.00 2,931,000	945.00 2,835,000	4.06
8	日産車体	日本	株式	輸送用機器	3,000	863.00 2,589,000	879.00 2,637,000	3.78
9	アマダ	日本	株式	機械	7,000	401.48 2,810,368	354.00 2,478,000	3.55
10	相鉄ホールディングス	日本	株式	陸運業	9,000	265.00 2,385,000	269.00 2,421,000	3.47
11	富士電機	日本	株式	電気機器	13,000	176.00 2,288,000	155.00 2,015,000	2.88
12	東芝プラントシステム	日本	株式	建設業	2,000	935.00 1,870,000	931.00 1,862,000	2.67

13	ニフコ	日本	株式	化学	1,000	1,803.00 1,803,000	1,842.00 1,842,000	2.64
14	ユニプレス	日本	株式	輸送用機器	800	2,171.00 1,736,800	2,151.00 1,720,800	2.46
15	東京応化工業	日本	株式	化学	800	1,805.00 1,444,000	1,753.00 1,402,400	2.01
16	ココカラファイン	日本	株式	小売業	500	2,713.00 1,356,500	2,701.00 1,350,500	1.93
17	富士通ゼネラル	日本	株式	電気機器	2,000	636.00 1,272,000	669.00 1,338,000	1.92
18	AOKIホールディングス	日本	株式	小売業	800	1,744.00 1,395,200	1,664.00 1,331,200	1.91
19	ニューフレアテクノロジー	日本	株式	機械	2	630,000.00 1,260,000	651,000.00 1,302,000	1.86
20	岡村製作所	日本	株式	その他製品	2,000	646.00 1,292,000	635.00 1,270,000	1.82
21	ファンケル	日本	株式	化学	1,200	924.00 1,108,800	908.00 1,089,600	1.56
22	コーエーテクモHD	日本	株式	情報・通信業	1,600	638.00 1,020,800	632.00 1,011,200	1.45
23	アマノ	日本	株式	機械	1,500	669.00 1,003,500	668.00 1,002,000	1.43
24	コロワイド	日本	株式	小売業	1,500	636.00 954,000	668.00 1,002,000	1.43
25	オイレス工業	日本	株式	機械	600	1,557.00 934,200	1,572.00 943,200	1.35
26	サカタのタネ	日本	株式	水産・農林業	900	1,040.00 936,000	1,020.00 918,000	1.31
27	クリエイトSDH	日本	株式	小売業	400	2,187.00 874,800	2,231.00 892,400	1.28
28	富士ソフト	日本	株式	情報・通信業	600	1,415.00 849,000	1,393.00 835,800	1.20
29	コカコーラセントラルジャパン	日本	株式	食料品	800	997.00 797,600	995.00 796,000	1.14
30	アイダエンジニア	日本	株式	機械	1,400	477.00 667,800	506.00 708,400	1.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.62%
合計	99.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.31%
建設業	14.74%
食料品	1.14%

繊維製品	0.39%
化学	6.21%
石油・石炭製品	0.25%
ガラス・土石製品	0.47%
鉄鋼	0.23%
金属製品	5.25%
機械	10.35%
電気機器	17.34%
輸送用機器	14.74%
精密機器	0.25%
その他製品	1.82%
陸運業	5.17%
倉庫・運輸関連業	0.81%
情報・通信業	3.24%
卸売業	2.43%
小売業	8.20%
銀行業	4.68%
サービス業	0.60%
合計	99.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,298,632,407	98.26
内 日本	1,298,632,407	98.26

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	22,954,154	1.74
純資産総額	1,321,586,561	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産(平成24年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	402,242,587 439,007,559	1.0913	1.1032 443,754,021	33.58
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	477,928,808 431,665,299	0.9031	0.9107 435,249,765	32.93
3	中部応援マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	702,660,116 423,352,720	0.6025	0.5972 419,628,621	31.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.26%
合計	98.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230

第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,618,229,118	1,622,603,976	0.5548	0.5563
平成23年8月末日	1,626,530,661	-	0.5608	-
9月末日	1,537,931,923	-	0.5427	-
10月末日	1,571,333,160	-	0.5610	-
11月末日	1,478,441,810	-	0.5357	-
12月末日	1,458,689,404	-	0.5400	-
平成24年1月末日	1,453,312,471	-	0.5536	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,477,088,299	1,481,013,789	0.5644	0.5659
2月末日	1,540,264,351	-	0.5959	-
3月末日	1,546,453,825	-	0.6101	-
4月末日	1,486,072,750	-	0.5992	-
5月末日	1,347,385,231	-	0.5556	-
6月末日	1,374,145,887	-	0.5732	-
7月末日	1,338,602,820	-	0.5687	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,340,017,163	1,342,357,147	0.5727	0.5737
8月末日	1,321,586,561	-	0.5743	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090

第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4
第10特定期間	7.5
第11特定期間	3.4
第12特定期間	2.6

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697
第9特定期間	12,083,877	907,134,265
第10特定期間	10,669,731	690,993,900
第11特定期間	10,313,764	309,892,242
第12特定期間	6,946,848	283,956,144

(注) 当初設定数量は2,276,149,882口です。

(参考) 中部応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	405,479,300	96.63
内 日本	405,479,300	96.63
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	14,131,480	3.37
純資産総額	419,610,780	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	32	664,000.00 21,248,000	681,000.00 21,792,000	5.19
2	デンソー	日本	株式	輸送用機器	7,900	2,599.00 20,532,100	2,610.00 20,619,000	4.91
3	ファナック	日本	株式	電気機器	1,600	12,520.00 20,032,000	12,790.00 20,464,000	4.88
4	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	6,600	3,165.00 20,889,000	3,095.00 20,427,000	4.87
5	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	8,100	2,454.00 19,877,400	2,490.00 20,169,000	4.81
6	豊田自動織機	日本	株式	輸送用機器	9,000	2,241.00 20,169,000	2,200.00 19,800,000	4.72
7	スズキ	日本	株式	輸送用機器	12,100	1,499.00 18,137,900	1,428.00 17,278,800	4.12
8	豊田通商	日本	株式	卸売業	9,800	1,546.00 15,150,800	1,598.00 15,660,400	3.73
9	静岡銀行	日本	株式	銀行業	19,000	819.00 15,561,000	813.00 15,447,000	3.68
10	中部電力	日本	株式	電気・ガス 業	16,600	961.00 15,952,600	930.00 15,438,000	3.68
11	マキタ	日本	株式	機械	3,900	2,778.00 10,834,200	2,664.00 10,389,600	2.48
12	リンナイ	日本	株式	金属製品	1,500	5,220.00 7,830,000	5,700.00 8,550,000	2.04
13	日本碍子	日本	株式	ガラス・土 石製品	9,000	1,013.00 9,117,000	926.00 8,334,000	1.99
14	東邦瓦斯	日本	株式	電気・ガス 業	15,000	505.00 7,575,000	511.00 7,665,000	1.83
15	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	880	8,390.00 7,383,200	8,410.00 7,400,800	1.76
16	スズケン	日本	株式	卸売業	2,600	2,718.00 7,066,800	2,651.00 6,892,600	1.64
17	ヤマハ発動機	日本	株式	輸送用機器	9,800	679.00 6,654,200	678.00 6,644,400	1.58
18	八十二銀行	日本	株式	銀行業	15,000	433.00 6,495,000	430.00 6,450,000	1.54
19	浜松ホトニクス	日本	株式	電気機器	2,300	2,753.00 6,331,900	2,769.00 6,368,700	1.52

20	スルガ銀行	日本	株式	銀行業	7,000	878.00 6,146,000	901.00 6,307,000	1.50
21	ブラザー工業	日本	株式	電気機器	7,800	804.00 6,271,200	793.00 6,185,400	1.47
22	ジェイテクト	日本	株式	機械	9,600	674.00 6,470,400	613.00 5,884,800	1.40
23	豊田合成	日本	株式	輸送用機器	3,600	1,662.00 5,983,200	1,617.00 5,821,200	1.39
24	名古屋鉄道	日本	株式	陸運業	25,000	217.00 5,425,000	219.00 5,475,000	1.30
25	日本特殊陶業	日本	株式	ガラス・土石製品	6,000	897.00 5,382,000	845.00 5,070,000	1.21
26	カゴメ	日本	株式	食料品	2,800	1,722.00 4,821,600	1,775.00 4,970,000	1.18
27	イビデン	日本	株式	電気機器	4,200	1,365.00 5,733,000	1,182.00 4,964,400	1.18
28	スギホールディングス	日本	株式	小売業	1,800	2,595.00 4,671,000	2,739.00 4,930,200	1.17
29	大同特殊鋼	日本	株式	鉄鋼	12,000	448.00 5,376,000	402.00 4,824,000	1.15
30	トヨタ紡織	日本	株式	輸送用機器	5,200	933.00 4,851,600	899.00 4,674,800	1.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.63%
合計	96.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.33%
食料品	1.18%
パルプ・紙	0.53%
化学	0.57%
医薬品	0.52%
ゴム製品	0.58%
ガラス・土石製品	3.19%
鉄鋼	1.59%
金属製品	2.04%
機械	7.81%
電気機器	11.40%
輸送用機器	29.83%
その他製品	1.03%
電気・ガス業	5.51%
陸運業	7.56%
卸売業	6.28%
小売業	3.63%

銀行業	9.99%
サービス業	3.06%
合計	96.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	266,198,701	98.05
内 日本	266,198,701	98.05
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,297,550	1.95
純資産総額	271,496,251	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	83,526,108	91,160,394	1.1032 92,146,002	33.94

2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	100,632,866	0.9032 90,891,605	0.9107 91,646,351	33.76
3	京都滋賀応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	139,553,511	0.6038 84,262,409	0.5905 82,406,348	30.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.05%
合計	98.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156

第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	398,177,010	399,194,766	0.5868	0.5883
平成23年8月末日	402,714,391	-	0.5941	-
9月末日	360,868,671	-	0.5659	-
10月末日	360,062,574	-	0.5906	-
11月末日	326,214,056	-	0.5682	-
12月末日	311,819,364	-	0.5718	-
平成24年1月末日	304,999,091	-	0.5825	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	306,114,941	306,893,075	0.5901	0.5916
2月末日	311,143,002	-	0.6206	-
3月末日	308,616,982	-	0.6331	-
4月末日	301,052,674	-	0.6233	-
5月末日	275,596,413	-	0.5738	-
6月末日	280,583,494	-	0.5902	-
7月末日	277,246,092	-	0.5909	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	273,801,527	274,267,263	0.5879	0.5889
8月末日	271,496,251	-	0.5873	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3

第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1
第10特定期間	9.1
第11特定期間	2.1
第12特定期間	0.7

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292
第10特定期間	1,926,263	169,783,892
第11特定期間	4,370,343	164,118,668
第12特定期間	2,591,236	55,610,922

(注) 当初設定数量は1,732,622,055口です。

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	78,801,510	95.63
内 日本	78,801,510	95.63
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,599,966	4.37
純資産総額	82,401,476	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	----	------------------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	オムロン	日本	株式	電気機器	2,900	1,582.00 4,587,800	1,528.00 4,431,200	5.38
2	京都銀行	日本	株式	銀行業	7,000	608.00 4,256,000	621.00 4,347,000	5.28
3	京セラ	日本	株式	電気機器	600	6,520.00 3,912,000	6,720.00 4,032,000	4.89
4	宝ホールディングス	日本	株式	食料品	7,000	562.00 3,934,000	557.00 3,899,000	4.73
5	島津製作所	日本	株式	精密機器	7,000	583.00 4,081,000	544.00 3,808,000	4.62
6	滋賀銀行	日本	株式	銀行業	8,000	443.00 3,544,000	476.00 3,808,000	4.62
7	日本電産	日本	株式	電気機器	600	6,510.00 3,906,000	6,160.00 3,696,000	4.49
8	ワコールホールディングス	日本	株式	繊維製品	4,000	923.00 3,692,000	876.00 3,504,000	4.25
9	任天堂	日本	株式	その他製品	400	8,600.00 3,440,000	8,760.00 3,504,000	4.25
10	村田製作所	日本	株式	電気機器	900	3,915.00 3,523,500	3,860.00 3,474,000	4.22
11	ジーエス・ユアサ コーポ	日本	株式	電気機器	11,000	311.00 3,421,000	296.00 3,256,000	3.95
12	ローム	日本	株式	電気機器	1,200	2,750.00 3,300,000	2,555.00 3,066,000	3.72
13	堀場製作所	日本	株式	電気機器	1,300	2,242.00 2,914,600	2,309.00 3,001,700	3.64
14	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・土 石製品	7,000	415.00 2,905,000	372.00 2,604,000	3.16
15	大日本スクリーン	日本	株式	電気機器	6,000	464.00 2,784,000	420.00 2,520,000	3.06
16	平和堂	日本	株式	小売業	1,800	1,178.00 2,120,400	1,183.00 2,129,400	2.58
17	日本新薬	日本	株式	医薬品	2,000	945.00 1,890,000	946.00 1,892,000	2.30
18	三洋化成	日本	株式	化学	4,000	474.00 1,896,000	438.00 1,752,000	2.13
19	日新電機	日本	株式	電気機器	3,000	493.00 1,479,000	527.00 1,581,000	1.92
20	フジテック	日本	株式	機械	3,000	493.00 1,479,000	498.00 1,494,000	1.81
21	王将フードサービス	日本	株式	小売業	700	1,902.00 1,331,400	1,990.00 1,393,000	1.69
22	ニチコン	日本	株式	電気機器	2,300	673.00 1,547,900	600.00 1,380,000	1.67
23	グンゼ	日本	株式	繊維製品	6,000	206.00 1,236,000	198.00 1,188,000	1.44
24	日本写真印刷	日本	株式	その他製品	1,400	871.00 1,219,400	751.00 1,051,400	1.28

25	互応化学工業	日本	株式	化学	1,000	975.00 975,000	968.00 968,000	1.17
26	ユーシン精機	日本	株式	機械	500	1,543.00 771,500	1,415.00 707,500	0.86
27	第一精工	日本	株式	電気機器	500	1,247.00 623,500	1,205.00 602,500	0.73
28	ニッセンHD	日本	株式	小売業	1,900	321.00 609,900	313.00 594,700	0.72
29	川重冷熱工業	日本	株式	機械	1,000	517.00 517,000	520.00 520,000	0.63
30	オブテックス	日本	株式	電気機器	500	936.00 468,000	877.00 438,500	0.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.63%
合計	95.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.52%
食料品	4.73%
繊維製品	6.72%
化学	3.83%
医薬品	2.30%
ガラス・土石製品	3.16%
鉄鋼	0.29%
金属製品	1.16%
機械	4.01%
電気機器	39.66%
輸送用機器	0.27%
精密機器	5.14%
その他製品	5.71%
陸運業	0.19%
倉庫・運輸関連業	0.46%
情報・通信業	0.52%
卸売業	0.59%
小売業	5.26%
銀行業	9.90%
サービス業	1.21%
合計	95.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,287,135,836	98.68
内 日本	1,287,135,836	98.68
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	17,157,386	1.32
純資産総額	1,304,293,222	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	394,886,519 430,979,147	1.0914	1.1032 435,638,807	33.40
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	471,376,441 425,747,202	0.9032	0.9107 429,282,524	32.91
3	大阪応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	729,087,387 428,849,201	0.5881	0.5791 422,214,505	32.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.68%
合計	98.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,817,145,808	1,822,101,965	0.5500	0.5515
平成23年8月末日	1,821,332,387	-	0.5580	-
9月末日	1,717,223,955	-	0.5393	-
10月末日	1,722,306,978	-	0.5572	-
11月末日	1,592,634,315	-	0.5310	-
12月末日	1,553,582,723	-	0.5368	-
平成24年1月末日	1,521,898,219	-	0.5460	-

第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,511,914,660	1,516,008,451	0.5540	0.5555
2月末日	1,566,849,822	-	0.5821	-
3月末日	1,534,106,053	-	0.5942	-
4月末日	1,487,653,693	-	0.5850	-
5月末日	1,316,364,327	-	0.5466	-
6月末日	1,344,027,470	-	0.5675	-
7月末日	1,328,145,696	-	0.5671	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,317,073,215	1,319,397,294	0.5667	0.5677
8月末日	1,304,293,222	-	0.5670	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5
第10特定期間	7.0
第11特定期間	2.4
第12特定期間	3.5

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
--	---------	---------

第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240
第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949
第10特定期間	9,276,697	985,249,350
第11特定期間	6,525,378	581,435,734
第12特定期間	4,282,473	409,397,956

(注) 当初設定数量は7,502,409,332口です。

(参考) 大阪応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	419,027,600	99.24
内 日本	419,027,600	99.24
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,213,438	0.76
純資産総額	422,241,038	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	キーエンス	日本	株式	電気機器	1,100	20,180.00 22,198,000	20,620.00 22,682,000	5.37
2	武田薬品	日本	株式	医薬品	6,100	3,655.00 22,295,500	3,670.00 22,387,000	5.30
3	伊藤忠	日本	株式	卸売業	24,400	837.00 20,422,800	794.00 19,373,600	4.59
4	クボタ	日本	株式	機械	25,000	751.00 18,775,000	752.00 18,800,000	4.45
5	パナソニック	日本	株式	電気機器	34,800	579.00 20,149,200	532.00 18,513,600	4.38

6	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	40,000	335.00 13,400,000	342.00 13,680,000	3.24
7	住友電工	日本	株式	非鉄金属	15,300	933.00 14,274,900	880.00 13,464,000	3.19
8	西日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	3,900	3,400.00 13,260,000	3,425.00 13,357,500	3.16
9	大和ハウス	日本	株式	建設業	12,000	1,098.00 13,176,000	1,090.00 13,080,000	3.10
10	田辺三菱製薬	日本	株式	医薬品	10,800	1,160.00 12,528,000	1,161.00 12,538,800	2.97
11	日東電工	日本	株式	化学	3,400	3,605.00 12,257,000	3,615.00 12,291,000	2.91
12	ダイキン工業	日本	株式	機械	5,700	2,052.00 11,696,400	2,085.00 11,884,500	2.81
13	小野薬品	日本	株式	医薬品	2,300	4,980.00 11,454,000	4,860.00 11,178,000	2.65
14	阪急阪神HLDGS	日本	株式	陸運業	25,000	430.00 10,750,000	445.00 11,125,000	2.63
15	旭化成	日本	株式	化学	27,000	420.00 11,340,000	407.00 10,989,000	2.60
16	近畿日本鉄道	日本	株式	陸運業	33,000	314.00 10,362,000	322.00 10,626,000	2.52
17	関西電力	日本	株式	電気・ガス業	17,700	670.00 11,859,000	584.00 10,336,800	2.45
18	ダイハツ	日本	株式	輸送用機器	8,000	1,349.00 10,792,000	1,277.00 10,216,000	2.42
19	シマノ	日本	株式	輸送用機器	1,800	5,500.00 9,900,000	5,640.00 10,152,000	2.40
20	積水ハウス	日本	株式	建設業	13,000	728.00 9,464,000	733.00 9,529,000	2.26
21	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	6,800	1,096.00 7,452,800	1,128.00 7,670,400	1.82
22	日清食品HD	日本	株式	食料品	2,300	3,015.00 6,934,500	3,025.00 6,957,500	1.65
23	大日本住友製薬	日本	株式	医薬品	7,700	883.00 6,799,100	864.00 6,652,800	1.58
24	積水化学	日本	株式	化学	10,000	649.00 6,490,000	640.00 6,400,000	1.52
25	参天製薬	日本	株式	医薬品	1,700	3,435.00 5,839,500	3,400.00 5,780,000	1.37
26	日本ハム	日本	株式	食料品	4,000	1,075.00 4,300,000	1,053.00 4,212,000	1.00
27	京阪電鉄	日本	株式	陸運業	11,000	376.00 4,136,000	380.00 4,180,000	0.99
28	シャープ	日本	株式	電気機器	21,000	200.00 4,200,000	198.00 4,158,000	0.98
29	ジェイテクト	日本	株式	機械	6,600	674.00 4,448,400	613.00 4,045,800	0.96

30	関西ペイント	日本	株式	化学	5,000	804.00 4,020,000	789.00 3,945,000	0.93
----	--------	----	----	----	-------	---------------------	---------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.24%
合計	99.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	6.25%
食料品	4.38%
繊維製品	1.11%
パルプ・紙	0.44%
化学	12.68%
医薬品	16.87%
鉄鋼	0.64%
非鉄金属	3.19%
機械	9.37%
電気機器	10.74%
輸送用機器	5.17%
精密機器	0.35%
その他製品	0.78%
電気・ガス業	5.69%
陸運業	10.14%
倉庫・運輸関連業	0.33%
情報・通信業	0.48%
卸売業	6.15%
小売業	1.90%
銀行業	0.82%
その他金融業	0.59%
不動産業	0.28%
サービス業	0.91%
合計	99.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	227,767,155	97.98
内 日本	227,767,155	97.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,686,336	2.02
純資産総額	232,453,491	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	兵庫応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	113,114,349	0.6889 77,935,786	0.6770 76,578,414	32.94
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	68,919,138	1.0914 75,218,347	1.1032 76,031,593	32.71
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	82,526,791	0.9032 74,538,225	0.9107 75,157,148	32.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.98%
合計	97.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	308,185,832	308,984,762	0.5786	0.5801
平成23年8月末日	309,607,448	-	0.5864	-
9月末日	293,681,425	-	0.5593	-
10月末日	298,208,014	-	0.5791	-
11月末日	279,066,402	-	0.5512	-
12月末日	271,373,615	-	0.5572	-
平成24年1月末日	267,017,811	-	0.5714	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	269,163,211	269,856,569	0.5823	0.5838
2月末日	278,818,106	-	0.6090	-
3月末日	268,549,899	-	0.6224	-
4月末日	258,637,551	-	0.6129	-
5月末日	238,029,412	-	0.5724	-

6月末日	239,956,205	-	0.5919	-
7月末日	238,810,692	-	0.5912	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	237,712,663	238,114,577	0.5915	0.5925
8月末日	232,453,491	-	0.5914	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4
第10特定期間	6.6
第11特定期間	2.2
第12特定期間	2.7

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591

第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577
第9特定期間	1,773,382	182,256,970
第10特定期間	1,467,613	136,775,217
第11特定期間	1,570,313	71,951,556
第12特定期間	1,058,871	61,383,626

(注) 当初設定数量は1,441,754,810口です。

(参考) 兵庫応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	75,094,400	98.06
内 日本	75,094,400	98.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,486,127	1.94
純資産総額	76,580,527	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	アシックス	日本	株式	その他製品	4,800	1,003.00 4,814,400	1,032.00 4,953,600	6.47
2	シスメックス	日本	株式	電気機器	1,300	3,470.00 4,511,000	3,590.00 4,667,000	6.09
3	大和工業	日本	株式	鉄鋼	1,800	2,367.00 4,260,600	2,342.00 4,215,600	5.50
4	関西ペイント	日本	株式	化学	5,000	804.00 4,020,000	789.00 3,945,000	5.15
5	上組	日本	株式	倉庫・運輸 関連業	6,000	629.00 3,774,000	629.00 3,774,000	4.93
6	住友ゴム	日本	株式	ゴム製品	3,800	998.00 3,792,400	955.00 3,629,000	4.74
7	グローリー	日本	株式	機械	1,800	1,750.00 3,150,000	1,741.00 3,133,800	4.09
8	川崎重工業	日本	株式	輸送用機器	17,000	175.00 2,975,000	166.00 2,822,000	3.69
9	神戸製鋼所	日本	株式	鉄鋼	35,000	72.00 2,520,000	60.00 2,100,000	2.74

10	川崎汽船	日本	株式	海運業	20,000	113.00 2,260,000	105.00 2,100,000	2.74
11	伊藤ハム	日本	株式	食料品	6,000	342.00 2,052,000	334.00 2,004,000	2.62
12	ノーリツ	日本	株式	金属製品	1,300	1,387.00 1,803,100	1,391.00 1,808,300	2.36
13	大阪チタニウム	日本	株式	非鉄金属	1,000	2,223.00 2,223,000	1,799.00 1,799,000	2.35
14	みなと銀行	日本	株式	銀行業	11,000	149.00 1,639,000	142.00 1,562,000	2.04
15	加藤産業	日本	株式	卸売業	1,000	1,488.00 1,488,000	1,470.00 1,470,000	1.92
16	MonotaRO	日本	株式	小売業	800	1,668.00 1,334,400	1,676.00 1,340,800	1.75
17	トリドール	日本	株式	小売業	1,000	1,335.00 1,335,000	1,302.00 1,302,000	1.70
18	ハイレックスコーポレーション	日本	株式	輸送用機器	1,000	1,236.00 1,236,000	1,235.00 1,235,000	1.61
19	アサヒHD	日本	株式	非鉄金属	900	1,311.00 1,179,900	1,296.00 1,166,400	1.52
20	新明和工業	日本	株式	輸送用機器	3,000	395.00 1,185,000	383.00 1,149,000	1.50
21	西松屋チェーン	日本	株式	小売業	1,800	660.00 1,188,000	630.00 1,134,000	1.48
22	ノエビアホールディングス	日本	株式	化学	1,000	927.00 927,000	1,133.00 1,133,000	1.48
23	日本毛織	日本	株式	繊維製品	2,000	537.00 1,074,000	564.00 1,128,000	1.47
24	山陽特殊製鋼	日本	株式	鉄鋼	4,000	294.00 1,176,000	260.00 1,040,000	1.36
25	フジッコ	日本	株式	食料品	1,000	971.00 971,000	996.00 996,000	1.30
26	三ツ星ベルト	日本	株式	ゴム製品	2,000	433.00 866,000	468.00 936,000	1.22
27	日本管財	日本	株式	サービス業	600	1,500.00 900,000	1,507.00 904,200	1.18
28	山陽電鉄	日本	株式	陸運業	3,000	289.00 867,000	291.00 873,000	1.14
29	マックスバリュ西日本	日本	株式	小売業	700	1,189.00 832,300	1,167.00 816,900	1.07
30	バンドー化学	日本	株式	ゴム製品	3,000	290.00 870,000	271.00 813,000	1.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.06%
合計	98.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	6.48%
繊維製品	1.47%
化学	9.44%
医薬品	1.67%
ゴム製品	7.02%
ガラス・土石製品	1.04%
鉄鋼	10.37%
非鉄金属	3.87%
金属製品	2.94%
機械	6.00%
電気機器	7.89%
輸送用機器	7.73%
その他製品	7.49%
陸運業	1.92%
海運業	3.06%
倉庫・運輸関連業	4.93%
卸売業	4.06%
小売業	7.05%
銀行業	2.04%
不動産業	0.40%
サービス業	1.18%
合計	98.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

[次へ](#)

（参考情報）

りそな・東京応援・資産分散ファンド

2012年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,767円
純資産総額	26億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.3%
3カ月間	5.5%
6カ月間	-0.6%
1年間	7.3%
3年間	6.2%
5年間	-27.0%
設定来	-24.9%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,065円

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成			債券ポートフォリオ特性値			組入上位銘柄			業種・用途名		
銘柄数	比率		銘柄数	比率		特性値	比率		銘柄名	業種・用途名	比率	銘柄名	業種・用途名	比率
外国債券	36	32.7%	日本円	34.3%	直接利回り(%)	4.6			ソフトバンク	情報・通信業	1.7%	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.7%
国内株式	67	31.6%	米ドル	24.0%	最終利回り(%)	1.8		東日本旅客鉄道	陸運業	1.7%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.6%	
外国リート	86	30.7%	ユーロ	11.3%	修正デュレーション	7.5		アステラス製薬	医薬品	1.7%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%	
			豪ドル	10.0%	残存年数	9.9		SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%	
			英ポンド	9.9%	債券格付別構成			LAND SECURITIES GROUP PLC	分散投資	1.0%	VORNADO REALTY TRUST	分散投資	0.9%	
			カナダ・ドル	5.7%	AAA	91.3%								
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	8.7%								
			香港ドル	1.2%	A	-								
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-								
コール・ローン、その他	4.9%		その他	1.2%	BB	-								
合計	189	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計							

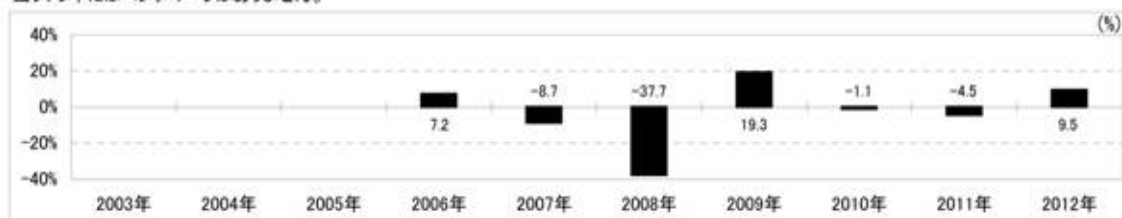
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2012年8月31日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	6,009円
純資産総額	15億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.0%
3カ月間	4.7%
6カ月間	0.0%
1年間	8.1%
3年間	8.2%
5年間	-23.1%
設定来	-23.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 150円 設定来分配金合計額: 1,860円

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券	36	32.2%	日本円	34.7%	直接利回り(%)	しまむら	小売業	1.6%	
国内株式	70	31.4%	米ドル	24.0%	最終利回り(%)	ジュピターテレコム	情報・通信業	1.6%	
外国リート	86	30.9%	ユーロ	11.2%	修正デュレーション	テイ・エス テック	輸送用機器	1.5%	
			豪ドル	10.0%	残存年数	大正製薬HD	医薬品	1.5%	
			英ポンド	9.8%	債券格付別構成	島忠	小売業	1.4%	
			カナダドル	5.7%	AAA	91.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	2.0%
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	8.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.2%	A	-	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	LAND SECURITIES GROUP PLC	分散投資	1.0%
コール・ローン、その他		5.5%	その他	1.2%	BB	-	VORNADO REALTY TRUST	分散投資	0.9%
合計	192	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.8%	

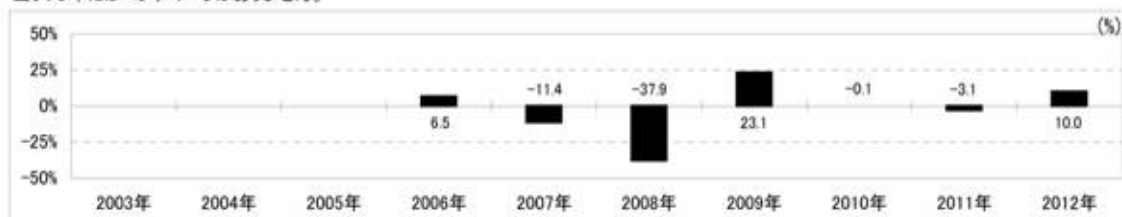
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2012年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,900円
純資産総額	3.6億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.7%
3カ月間	5.3%
6カ月間	-1.1%
1年間	8.7%
3年間	7.5%
5年間	-24.5%
設定来	-23.8%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 155円 設定来分配金合計額: 1,905円

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	36	32.7%	日本円	34.7%	直接利回り(%)	いなげや	小売業	1.6%
国内株式	57	32.0%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	タチエス	輸送用機器	1.6%
外国リート	86	30.4%	ユーロ	11.3%	修正デュレーション	サンドラッグ	小売業	1.5%
			豪ドル	9.9%	残存年数	アーネストワン	不動産業	1.5%
			英ポンド	9.8%	債券格付別構成	飯田産業	不動産業	1.5%
			カナダドル	5.7%	AAA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.2%	A	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	分散投資	1.0%
コール・ローン、その他		4.9%	その他	1.2%	BB	VORNADO REALTY TRUST	分散投資	0.9%
合計	179	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	14.8%

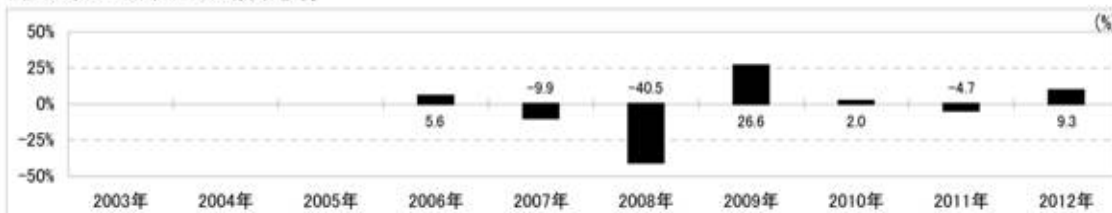
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2012年8月31日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,974円
純資産総額	2.1億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.0%
3カ月間	4.0%
6カ月間	-1.1%
1年間	6.8%
3年間	8.5%
5年間	-22.9%
設定来	-23.5%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 155円 設定来分配金合計額: 1,845円

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	36	32.3%	日本円	34.8%	直接利回り(%)	日揮	建設業	2.2%
国内株式	70	31.9%	米ドル	23.9%	最終利回り(%)	日産自動車	輸送用機器	1.5%
外国リート	86	30.7%	ユーロ	11.2%	修正デュレーション	日本発条	金属製品	1.5%
			豪ドル	10.0%	残存年数	横浜銀行	銀行業	1.5%
			英ポンド	9.8%	債券格付別構成	富士通	電気機器	1.5%
			カナダドル	5.7%	AAA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.2%	A	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	分散投資	1.0%
コール・ローン、その他		5.1%	その他	1.2%	BB	VORNADO REALTY TRUST	分散投資	0.9%
合計	192	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.3%

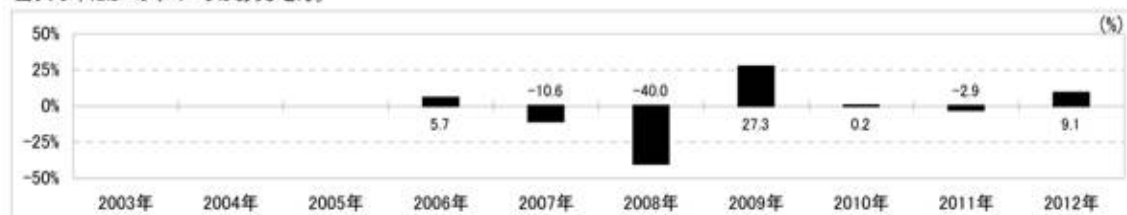
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2012年8月31日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,743円
純資産総額	13億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.2%
3カ月間	3.9%
6カ月間	-2.5%
1年間	5.3%
3年間	4.8%
5年間	-27.9%
設定来	-24.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 155円 設定来分配金合計額: 2,145円

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券	36	32.9%	日本円	34.3%	直接利回り(%)	東海旅客鉄道	陸運業	1.6%	
国内株式	70	30.7%	米ドル	24.0%	最終利回り(%)	デンソー	輸送用機器	1.6%	
外国リート	86	30.7%	ユーロ	11.3%	修正デュレーション	ファナック	電気機器	1.5%	
			豪ドル	10.0%	残存年数	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5%	
			英ポンド	9.9%	債券格付別構成	アイシン精機	輸送用機器	1.5%	
			カナダドル	5.7%	AAA	91.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	8.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.2%	A	-	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	LAND SECURITIES GROUP PLC	分散投資	1.0%
			その他	1.2%	BB	-	VORNADO REALTY TRUST	分散投資	0.9%
コール・ローン、その他		5.8%							
合計	192	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.9%	

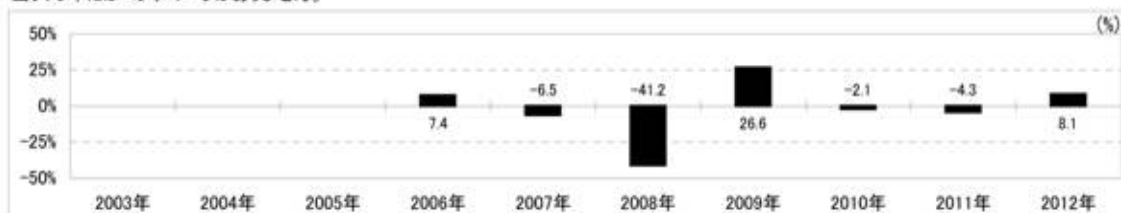
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2012年8月31日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,873円
純資産総額	2.7億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.4%
3カ月間	2.9%
6カ月間	-4.3%
1年間	1.5%
3年間	-0.6%
5年間	-25.8%
設定来	-24.2%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 155円 設定来分配金合計額: 2,005円

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券	36	33.2%	日本円	33.1%	直接利回り(%)	オムロン	電気機器	1.6%	
外国リート	86	31.4%	米ドル	24.5%	最終利回り(%)	京都銀行	銀行業	1.6%	
国内株式	70	29.0%	ユーロ	11.5%	修正デュレーション	京セラ	電気機器	1.5%	
			豪ドル	10.2%	残存年数	宝ホールディングス	食料品	1.4%	
			英ポンド	10.1%	債券格付別構成	島津製作所	精密機器	1.4%	
			カナダドル	5.8%	AAA	91.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	2.0%
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	8.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			香港ドル	1.2%	A	-	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	LAND SECURITIES GROUP PLC	分散投資	1.0%
コール・ローン、その他		6.3%	その他	1.3%	BB	-	VORNADO REALTY TRUST	分散投資	0.9%
合計	192	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.8%	

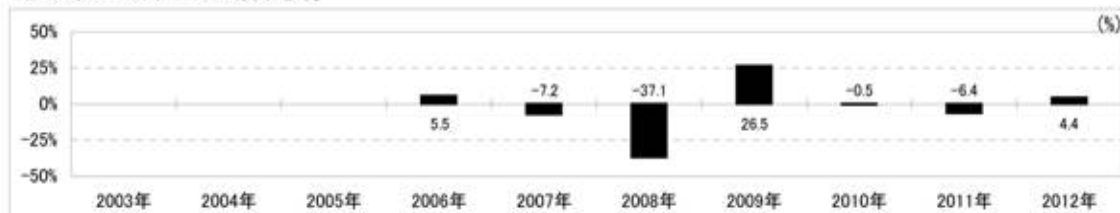
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2012年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,670円
純資産総額	13億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.2%
3カ月間	4.3%
6カ月間	-1.5%
1年間	4.5%
3年間	3.5%
5年間	-27.1%
設定来	-25.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 155円 設定来分配金合計額: 2,085円

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券	36	32.7%	日本円	34.5%	直接利回り(%)	キーエンス	電気機器	1.7%	
国内株式	70	32.1%	米ドル	23.9%	最終利回り(%)	武田薬品	医薬品	1.7%	
外国リート	86	30.6%	ユーロ	11.3%	修正デュレーション	伊藤忠	卸売業	1.5%	
			豪ドル	10.0%	残存年数	クボタ	機械	1.4%	
			英ポンド	9.9%	債券格付別構成	パナソニック	電気機器	1.4%	
			カナダドル	5.7%	AAA	91.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	8.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.2%	A	-	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	LAND SECURITIES GROUP PLC	分散投資	1.0%
			その他	1.2%	BB	-	VORNADO REALTY TRUST	分散投資	0.9%
コール・ローン、その他		4.5%							
合計	192	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.9%	

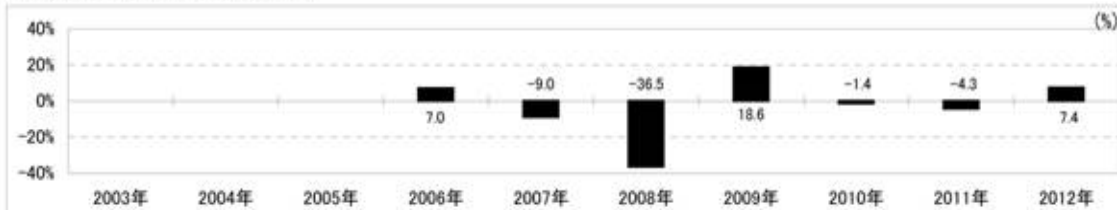
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2012年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,914円
純資産総額	2.3億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	0.2%
3か月間	3.8%
6か月間	-1.8%
1年間	3.6%
3年間	6.0%
5年間	-25.2%
設定来	-21.5%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 155円 設定来分配金合計額: 2,235円

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	32.3%	日本円	35.7%	直接利回り(%)	アシックス	その他製品	2.1%
外国債券	36	32.0%	米ドル	23.5%	最終利回り(%)	シスメックス	電気機器	2.0%
外国リート	86	30.1%	ユーロ	11.1%	修正デュレーション	大和工業	鉄鋼	1.8%
			豪ドル	9.8%	残存年数	関西ペイント	化学	1.7%
			英ポンド	9.7%	債券格付別構成	上組	倉庫・運送関連業	1.6%
			カナダドル	5.6%	AAA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.4%	AA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.1%	A	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.5%
			スウェーデン・クローネ	0.8%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	分散投資	1.0%
コール・ローン、その他		5.6%	その他	1.2%	BB	VORNADO REALTY TRUST	分散投資	0.8%
合計	192	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	16.3%

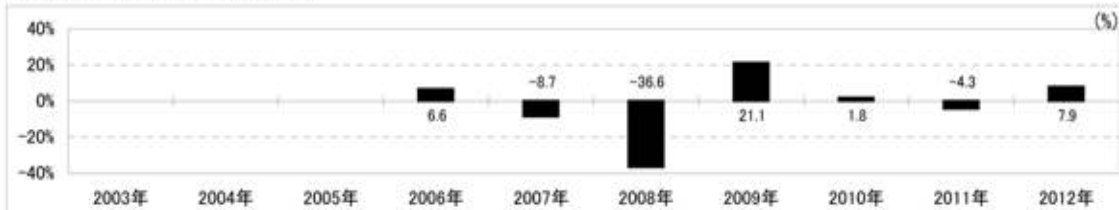
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがった契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

< 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行

の請求の受付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として、当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、2. 価格情報会社の提供する価額
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として、当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成18年9月27日から平成28年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎月14日から翌月13日までとします。ただし、第1計算期間は、平成18年9月27日から平成18年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。

5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1. から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1. の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 3. または前 4. の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、毎年2月および8月の計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

りそな・東京応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,082,606	30,861,803
親投資信託受益証券	2,842,018,604	2,609,061,619
未収入金	37,000,000	19,000,000
流動資産合計	2,914,101,210	2,658,923,422
資産合計	2,914,101,210	2,658,923,422
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,176,693	4,598,120
未払解約金	22,083,396	3,467,644
未払受託者報酬	130,540	118,663
未払委託者報酬	3,133,182	2,848,124
その他未払費用	120,040	109,578
流動負債合計	30,643,851	11,142,129
負債合計	30,643,851	11,142,129
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 5,176,693,064	₁ 4,598,120,162
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 2,293,235,705	₂ 1,950,338,869
（分配準備積立金）	30,673,699	42,877,459
元本等合計	2,883,457,359	2,647,781,293
純資産合計	2,883,457,359	2,647,781,293
負債純資産合計	2,914,101,210	2,658,923,422

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日		自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日	
営業収益				
受取利息		13,030		11,362
有価証券売買等損益		117,945,039		146,043,015
営業収益合計		117,958,069		146,054,377
営業費用				
受託者報酬		800,864		731,164
委託者報酬		¹ 19,222,023		¹ 17,548,989
その他費用		120,040		109,578
営業費用合計		20,142,927		18,389,731
営業利益		97,815,142		127,664,646
経常利益		97,815,142		127,664,646
当期純利益		97,815,142		127,664,646
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,411,420		3,291,000
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,762,770,057		2,293,235,705
剰余金増加額又は欠損金減少額		414,520,850		251,840,699
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		414,520,850		251,840,699
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,470,258		4,528,293
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,470,258		4,528,293
分配金		² 33,919,962		² 28,789,216
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,293,235,705		1,950,338,869

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年2月13日現在	当期 平成24年8月13日現在
1. 1 期首元本額	6,054,307,602円	5,176,693,064円
期中追加設定元本額	13,940,628円	10,607,004円
期中一部解約元本額	891,555,166円	589,179,906円
2. 特定期間末日における受益権の総数	5,176,693,064口	4,598,120,162口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,293,235,705円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,950,338,869円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,641,567円	2,456,362円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成23年8月16日 至平成23年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,755,579円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（14,545,967円）及び分配準備積立金（26,900,174円）より分配対象額は47,201,720円（1万口当たり79.03円）であり、うち5,972,770円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,151,722円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（12,311,459円）及び分配準備積立金（29,753,136円）より分配対象額は50,216,317円（1万口当たり99.97円）であり、うち5,023,246円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

(自平成23年9月14日 至平成23年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,850,311円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,276,684円)及び分配準備積立金(26,148,906円)より分配対象額は53,275,901円(1万口当たり90.98円)であり、うち5,855,578円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成23年10月14日 至平成23年11月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,796,107円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,051,730円)及び分配準備積立金(32,573,973円)より分配対象額は52,421,810円(1万口当たり91.05円)であり、うち5,757,277円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成23年11月15日 至平成23年12月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,571,083円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(13,767,117円)及び分配準備積立金(31,906,278円)より分配対象額は48,244,478円(1万口当たり85.62円)であり、うち5,634,820円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年3月14日 至平成24年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,950,284円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,019,888円)及び分配準備積立金(32,045,341円)より分配対象額は59,015,513円(1万口当たり120.51円)であり、うち4,897,242円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年4月14日 至平成24年5月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,239,933円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,912,477円)及び分配準備積立金(41,651,640円)より分配対象額は60,804,050円(1万口当たり125.45円)であり、うち4,846,973円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年5月15日 至平成24年6月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,957,444円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,680,951円)及び分配準備積立金(43,113,059円)より分配対象額は56,751,454円(1万口当たり119.57円)であり、うち4,746,141円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,517,288円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(13,508,181円)及び分配準備積立金(28,257,689円)より分配対象額は50,283,158円(1万口当たり91.05円)であり、うち5,522,824円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,568,314円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,674,352円)及び分配準備積立金(29,282,078円)より分配対象額は48,524,744円(1万口当たり93.74円)であり、うち5,176,693円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,976,950円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,529,062円)及び分配準備積立金(39,726,624円)より分配対象額は60,232,636円(1万口当たり128.77円)であり、うち4,677,494円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,212,146円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,350,031円)及び分配準備積立金(43,263,433円)より分配対象額は58,825,610円(1万口当たり127.93円)であり、うち4,598,120円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	129,254,125	18,061,495
合計	129,254,125	18,061,495

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5570円 (5,570円)	0.5758円 (5,758円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	東京応援マザーファンド	1,448,545,673	875,066,441	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	796,422,344	869,215,346	
	世界REITマザーファンド	957,462,171	864,779,832	
親投資信託受益証券 合計			2,609,061,619	
合計			2,609,061,619	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「東京応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,330,826	12,612,740
株式	931,149,700	860,496,600
未収入金	19,471,755	7,245,072
未収配当金	1,814,150	1,711,300
流動資産合計	966,766,431	882,065,712
資産合計	966,766,431	882,065,712
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,000,000	7,000,000
流動負債合計	21,000,000	7,000,000
負債合計	21,000,000	7,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,586,639,881	1,448,545,673
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 640,873,450	573,479,961
元本等合計	945,766,431	875,065,712
純資産合計	945,766,431	875,065,712
負債純資産合計	966,766,431	882,065,712

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,848,897,938円	1,586,639,881円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	262,258,057円	138,094,208円
同期末における元本の内訳		

ファンド名 りそな・東京応援・資産分散 ファンド	1,586,639,881円	1,448,545,673円
計	1,586,639,881円	1,448,545,673円
2. 本報告書における開示対象ファンド の特定期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	1,586,639,881口	1,448,545,673口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は640,873,450円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は573,479,961円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	30,004,789	8,840,288
合計	30,004,789	8,840,288

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成23年8月16日から平成24年2月13日まで、及び平成24年2月14日から平成24年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5961円 (5,961円)	0.6041円 (6,041円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
五洋建設	8,000	191	1,528,000	
日本電設工業	2,000	764	1,528,000	
エプコ	100	1,207	120,700	
コア	500	699	349,500	
アサヒグループホールディング	13,600	1,819	24,738,400	
ローソン	2,800	5,940	16,632,000	
木徳神糧	1,000	446	446,000	
なとり	400	879	351,600	
三栄建築設計	500	740	370,000	
一建設	800	2,280	1,824,000	
ADEKA	2,900	649	1,882,100	
ミヨシ油脂	3,000	96	288,000	
アステラス製薬	13,200	3,855	50,886,000	
エーザイ	8,400	3,570	29,988,000	
テルモ	5,300	3,395	17,993,500	
大正製薬HD	2,500	6,510	16,275,000	
太陽ホールディングス	800	2,103	1,682,400	
東急コミュニティー	400	2,697	1,078,800	
楽天	37,200	772	28,718,400	
東映アニメーション	500	1,704	852,000	
ライオン	8,000	444	3,552,000	
クミアイ化学	2,000	390	780,000	
ブリヂストン	22,900	1,829	41,884,100	
アーレステイ	600	415	249,000	
牧野フライス	3,000	415	1,245,000	
ディスコ	1,000	3,990	3,990,000	
小松製作所	19,400	1,658	32,165,200	
日立建機	6,100	1,414	8,625,400	
平和	2,800	1,369	3,833,200	
日本光電工業	1,300	2,673	3,474,900	
オーデリック	200	1,660	332,000	
スタンレー電気	5,100	1,172	5,977,200	

I H I	41,000	170	6,970,000
いすゞ自動車	48,000	408	19,584,000
本田技研	15,700	2,512	39,438,400
三菱食品	1,600	1,822	2,915,200
ドン・キホーテ	2,200	2,644	5,816,800
星医療酸器	300	2,269	680,700
H O Y A	12,300	1,769	21,758,700
キヤノン	12,200	2,658	32,427,600
日本電産コパル	1,800	670	1,206,000
タカラトミー	2,700	464	1,252,800
ニ ッ ピ	1,000	564	564,000
クリナップ	1,300	497	646,100
天馬	800	833	666,400
リンテック	2,200	1,482	3,260,400
M U T O Hホールディングス	2,000	224	448,000
ファミリーマート	2,800	3,765	10,542,000
住友商事	35,200	1,088	38,297,600
三菱商事	25,600	1,563	40,012,800
チヨダ	1,200	1,976	2,371,200
光製作所	1,000	476	476,000
丸井グループ	9,000	592	5,328,000
クレディセゾン	5,200	1,812	9,422,400
東武ストア	2,000	274	548,000
三菱U F JフィナンシャルG	116,900	368	43,019,200
りそなホールディングス	70,800	313	22,160,400
N K S Jホールディングス	11,700	1,551	18,146,700
住友不動産	13,000	1,957	25,441,000
東武鉄道	30,000	415	12,450,000
東日本旅客鉄道	9,100	5,160	46,956,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	331	131,700	43,592,700
N T Tデータ	79	241,000	19,039,000
セコム	6,600	3,765	24,849,000
吉野家ホールディングス	19	104,700	1,989,300
ソフトバンク	17,200	3,140	54,008,000
東京デリカ	600	953	571,800
合計			860,496,600

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	408,196,611	217,661,149
コール・ローン	51,623,470	94,806,641
国債証券	57,208,023,512	49,340,880,120
特殊債券	3,562,520,248	4,206,525,116
未収入金	1,121,401,063	41,930,159
未収利息	805,008,931	722,223,774
前払費用	114,985,612	109,566,124
流動資産合計	63,271,759,447	54,733,593,083
資産合計	63,271,759,447	54,733,593,083
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	24,000	-
未払金	1,061,091,570	-
未払解約金	39,000,000	30,000,000
流動負債合計	1,100,115,570	30,000,000
負債合計	1,100,115,570	30,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 59,334,478,635	50,124,533,557
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,837,165,242	4,579,059,526
元本等合計	62,171,643,877	54,703,593,083
純資産合計	62,171,643,877	54,703,593,083
負債純資産合計	63,271,759,447	54,733,593,083

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	75,535,112,481円	59,334,478,635円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	16,200,633,846円	9,209,945,078円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	39,066,526,490円	33,777,723,410円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	17,445,069,445円	13,923,999,137円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	911,243,475円	796,422,344円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	586,036,659円	481,664,549円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	134,640,214円	116,851,772円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	77,331,125円	67,849,533円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	456,648,621円	406,793,420円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	96,297,470円	84,886,529円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	476,139,782円	399,423,725円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	84,545,354円	68,919,138円
計	59,334,478,635円	50,124,533,557円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	59,334,478,635口	50,124,533,557口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	225,448,467	1,336,669,801
特殊債券	32,866,448	202,557,063
合計	192,582,019	1,539,226,864

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年9月10日から平成24年2月13日まで、及び平成24年3月10日から平成24年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	平成24年2月13日 現在				平成24年8月13日 現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	（円）	うち 1年超			（円）	（円）		

市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	186,432,000	-	186,456,000	24,000	43,279,500	-	43,279,500	0
アメリカ・ドル	186,432,000	-	186,456,000	24,000	-	-	-	-
デンマーク・ク ローネ	-	-	-	-	43,279,500	-	43,279,500	0
合計	186,432,000	-	186,456,000	24,000	43,279,500	-	43,279,500	0

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0478円 (10,478円)	1.0914円 (10,914円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	9% U.S. TREASURY BOND 20181115	アメリカ・ドル 4,100,000.000	アメリカ・ドル 6,117,610.000	
		8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,718,310.000	
		7.875% U.S. TREASURY BOND 20210215	1,700,000.000	2,598,331.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	64,200,000.000	100,101,282.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	23,300,000.000	36,571,680.000	
		7.25% U.S. TREASURY BOND 20220815	7,000,000.000	10,703,980.000	
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	5,503,190.000	

	7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,837,116.000	
	3.75% U.S. TREASURY BOND 20410815	5,000,000.000	6,079,250.000	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 171,230,749.000 (13,398,806,110)	
イギリス・ポンド		イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20151207	14,000,000.000	17,633,000.000	
	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	28,600,000.000	44,392,920.000	
	4% UNITED KINGDOM GILT BOND 20160907	5,000,000.000	5,728,500.000	
	4.25% UNITED KINGDOM GILT BOND 20401207	13,000,000.000	16,415,100.000	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 84,169,520.000 (10,318,341,457)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	2,000,000.000	2,277,440.000	
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	25,000,000.000	30,086,000.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 32,363,440.000 (2,671,601,972)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	7,000,000.000	11,192,580.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	47,200,000.000	84,686,712.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 95,879,292.000 (7,564,876,138)	
スウェーデン・クローナ		スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ	
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	90,000,000.000	115,732,800.000	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 115,732,800.000 (1,356,388,416)	
デンマーク・クローネ		デンマーク・クローネ	デンマーク・クローネ	
	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	57,000,000.000	92,742,990.000	
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 92,742,990.000 (1,196,384,571)	
ノルウェー・クローネ		ノルウェー・クローネ	ノルウェー・クローネ	
	6.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20130515	5,000,000.000	5,191,800.000	
	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	42,100,000.000	49,688,104.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 54,879,904.000 (724,414,733)	
ユーロ		ユーロ	ユーロ	

		6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	2,000,000.000	2,979,300.000	
		4.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20390704	5,000,000.000	7,116,000.000	
		4% FRENCH GOVERNMENT BOND 20180425	6,000,000.000	6,961,620.000	
		3.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20200425	5,000,000.000	5,661,550.000	
		3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20211025	10,000,000.000	11,068,300.000	
		3% FRENCH GOVERNMENT BOND 20220425	21,000,000.000	22,697,850.000	
		8% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20150328	14,200,000.000	16,973,970.000	
		3.75% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20200928	15,000,000.000	16,778,400.000	
		4.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20210928	7,000,000.000	8,104,460.000	
		6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,471,850.000	
		3.5% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20210915	17,000,000.000	19,442,050.000	
		3.65% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20220420	6,000,000.000	6,904,320.000	
	ユーロ 小計			ユーロ 126,159,670.000 (12,110,066,723)	
国債証券 合計				49,340,880,120 [49,340,880,120]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	20,000,000.000	22,412,800.000	
		5.75% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20191021	5,000,000.000	5,541,300.000	
		6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	20,000,000.000	23,003,200.000	
	オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 50,957,300.000 (4,206,525,116)	
特殊債券 合計				4,206,525,116 [4,206,525,116]	
合計				53,547,405,236 [53,547,405,236]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 9銘柄	100%	25.1%
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	100%	19.3%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄 特殊債券 3銘柄	100%	12.8%
カナダ・ドル	国債証券 2銘柄	100%	14.1%
スウェーデン・クローナ	国債証券 1銘柄	100%	2.5%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	2.2%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	1.4%
ユーロ	国債証券 12銘柄	100%	22.6%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,276,226,414	1,393,917,941
コール・ローン	902,441,170	707,900,646
投資証券	40,902,509,187	37,288,744,551
派生商品評価勘定	146,444	257,740
未収入金	763,088,812	371,113,983
未収配当金	197,272,776	117,459,234
流動資産合計	44,041,684,803	39,879,394,095
資産合計	44,041,684,803	39,879,394,095
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,002,797	234,350
未払金	230,207,531	209,456,421
未払解約金	131,000,000	24,000,000
流動負債合計	362,210,328	233,690,771
負債合計	362,210,328	233,690,771
純資産の部		
元本等		
元本	1 53,230,802,327	43,893,924,065
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 9,551,327,852	4,248,220,741
元本等合計	43,679,474,475	39,645,703,324
純資産合計	43,679,474,475	39,645,703,324
負債純資産合計	44,041,684,803	39,879,394,095

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中における追加設定元本額 同期中における一部解約元本額	63,681,567,893円 - 円 10,450,765,566円	53,230,802,327円 - 円 9,336,878,262円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	49,636,259,524円	40,980,514,348円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	1,147,235,752円	957,462,171円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	740,103,875円	574,073,964円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	182,430,384円	143,747,897円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	99,950,157円	82,775,255円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	593,056,243円	486,615,962円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	123,298,201円	102,277,784円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	601,868,560円	476,860,702円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	106,599,631円	89,595,982円
計	53,230,802,327円	43,893,924,065円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	53,230,802,327口	43,893,924,065口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,551,327,852円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,248,220,741円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資証券	1,426,674,423	2,747,469,373
合計	1,426,674,423	2,747,469,373

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年9月10日から平成24年2月13日まで、及び平成24年3月10日から平成24年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	平成24年2月13日 現在				平成24年8月13日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	599,751,902	-	599,630,458	121,444	128,103,946	-	127,846,206	257,740
アメリカ・ドル	194,200,000	-	194,225,000	25,000	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	405,551,902	-	405,405,458	146,444	110,929,704	-	110,672,837	256,867
シンガポール・ドル	-	-	-	-	5,481,012	-	5,480,139	873
香港・ドル	-	-	-	-	11,693,230	-	11,693,230	0
買 建	405,551,902	-	404,574,105	977,797	128,103,946	-	127,869,596	234,350
アメリカ・ドル	405,551,902	-	404,574,105	977,797	128,103,946	-	127,869,596	234,350
合計	1,005,303,804	-	1,004,204,563	856,353	256,207,892	-	255,715,802	23,390

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8206円 (8,206円)	0.9032円 (9,032円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	

AVALONBAY COMMUNITIES INC	40,618	5,700,330.120
SIMON PROPERTY GROUP INC	167,262	26,377,217.400
BOSTON PROPERTIES INC	81,932	9,069,872.400
APARTMENT INVT&MGMT CO-A	283,086	7,371,559.440
GENERAL GROWTH PROPERTIES	343,690	6,427,003.000
VORNADO REALTY TRUST	162,502	12,982,284.780
EQUITY RESIDENTIAL	188,588	11,352,997.600
HOST HOTELS&RESORTS INC	401,992	6,142,437.760
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	84,781	2,226,349.060
KIMCO REALTY CORP	129,927	2,541,372.120
SOVRAN SELF STORAGE INC	45,697	2,591,933.840
AMERICAN ASSETS TRUST INC	102,156	2,662,185.360
VENTAS INC	116,248	7,415,459.920
ASSOCIATED ESTATES REALTY	136,700	2,049,133.000
PROLOGIS INC	304,286	10,102,295.200
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQ	52,812	3,879,041.400
BRE PROPERTIES-CL A	26,327	1,296,078.210
MACK-CALI REALTY CORP	89,100	2,355,804.000
FEDERAL REALTY INVS TRUST	57,113	5,960,312.680
HCP INC	192,787	8,762,169.150
KILROY REALTY CORP	53,567	2,516,041.990
LIBERTY PROPERTY TRUST	69,756	2,490,289.200
MID-AMERICA APARTMENT COM	20,049	1,335,864.870
PUBLIC STORAGE	49,896	7,212,965.760
REGENCY CENTERS CORP	77,010	3,734,214.900
SL GREEN REALTY CORP	74,141	5,989,109.980
SENIOR HOUSING PROP TRUST	164,195	3,641,845.100
TAUBMAN CENTERS INC	32,900	2,570,148.000
UDR INC	97,783	2,463,153.770
COUSINS PROPERTY 7.75% A	118,274	2,974,591.100
SL GREEN REALTY 7.625% C	57,000	1,438,680.000
DUKE REALTY CORP 6.5% K	53,400	1,369,176.000
KIMCO REALTY 6.65% F	52,455	1,318,718.700
WEINGARTEN RLTY 6.75% D	144,086	3,649,698.380
KIMCO REALTY 7.75% G	39,852	1,013,834.880
CUBESMART	107,207	1,316,501.960
DIGITAL REALTY TRUST INC	62,085	4,733,981.250
HERSHA HOSPITALITY TRUST	502,933	2,484,489.020
COUSINS PROPERTY 7.5% B	60,600	1,517,424.000
VORNADO RLTY TST 6.625% G	71,111	1,824,708.260
EDUCATION REALTY TRUST	273,573	3,080,431.980
DIAMONDROCK HOSPITALITY	359,521	3,480,163.280
REGENCY CENTERS 6.7% E	91,350	2,309,328.000
VORNADO REALTY TST 6.75%F	92,100	2,345,787.000
COMMONWEALTH REI 7.125% C	85,533	2,140,035.660
DUKE REALTY CORP 6.60% L	139,800	3,623,616.000
DOUGLAS EMMETT	58,385	1,374,966.750
LASALLE HOTEL G	108,173	2,736,776.900
PS BUSINESS PARK P	91,000	2,306,850.000
BIOMED REALTY 7.375 A	101,954	2,594,729.300
EQUITY LIFESTYLE 8.034 A	32,000	820,800.000
ALEXANDRIA RE EQ 6.45 E	50,000	1,324,500.000
DDR CORP 6.5 J	50,000	1,234,500.000
VORNADO RLTY TST 5.7 K	150,000	3,724,500.000
KILROY REALTY 6.375 H	50,800	1,259,840.000
アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 227,218,098.430

(17,779,816,202)

イギリス・ポンド			イギリス・ポンド
	LAND SECURITIES PLC	1,229,527	9,811,625.460
	SEGR0 PLC	1,408,024	3,469,371.130
	HAMMERSON PLC	1,556,437	7,173,618.130
	BRITISH LAND CO PLC	1,381,368	7,445,573.520
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	586,936	2,505,042.840
	DERWENT LONDON PLC	165,878	3,309,266.100
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 33,714,497.180 (4,133,060,210)
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル
	WESTFIELD RETAIL TRUST	4,302,096	13,121,392.800
	COMMONWEALTH PROPERTY OFF	4,978,881	5,153,141.830
	DEXUS PROPERTY GROUP	8,968,136	8,474,888.520
	GPT GROUP	3,359,802	11,356,130.760
	MIRVAC GROUP	5,105,505	6,790,321.650
	STOCKLAND	2,923,478	9,325,894.820
	WESTFIELD GROUP	2,319,805	23,035,663.650
	GOODMAN GROUP	1,579,996	6,098,784.560
	CENTRO RETAIL AUSTRALIA	1,032,940	2,127,856.400
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 85,484,074.990 (7,056,710,391)
カナダ・ドル			カナダ・ドル
	RIOCAN REAL ESTATE INVST	265,944	7,582,063.440
	DUNDEE REAL ESTATE INVEST	80,642	3,096,652.800
	BOARDWALK REAL ESTATE INV	38,095	2,427,032.450
	PRIMARIS RETAIL REAL ESTA	188,103	4,429,825.650
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 17,535,574.340 (1,383,556,816)
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	5,338,400	7,447,068.000
	ASCENDAS REAL ESTATE INV	1,649,000	3,792,700.000
	CAPITAMALL TRUST	6,582,609	13,099,391.910
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	2,878,005	5,727,229.950
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 30,066,389.860 (1,889,071,276)
ユーロ			ユーロ
	ALSTRIA OFFICE REIT	128,347	1,157,304.890
	CORIO NV	122,788	4,098,663.440
	EUROCOMMERCIAL -CVA	81,907	2,290,938.790
	ICADE	30,400	1,956,544.000
	UNIBAIL-RODAMCO SE	145,983	23,627,348.550
	KLEPIERRE	144,384	3,832,673.280
	FONCIERE DES REGIONS	31,993	1,830,639.460
	MERCIALYS	35,894	586,507.960
ユーロ 小計			ユーロ 39,380,620.370 (3,780,145,749)
香港・ドル			香港・ドル
	LINK REIT	2,802,349	94,299,043.850

	CHAMPION REIT	8,968,324	31,209,767.520
	香港・ドル 小計		香港・ドル 125,508,811.370 (1,266,383,907)
投資証券 合計			37,288,744,551 [37,288,744,551]
合計			37,288,744,551 [37,288,744,551]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 55銘柄	100%	47.7%
イギリス・ポンド	投資証券 6銘柄	100%	11.1%
オーストラリア・ドル	投資証券 9銘柄	100%	18.9%
カナダ・ドル	投資証券 4銘柄	100%	3.7%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	100%	5.1%
ユーロ	投資証券 8銘柄	100%	10.1%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	3.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,915,223	17,600,745
親投資信託受益証券	1,830,760,805	1,573,066,162
未収入金	20,000,000	12,000,000
流動資産合計	1,885,676,028	1,602,666,907
資産合計		
	1,885,676,028	1,602,666,907
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,810,669	2,665,073
未払解約金	17,291,407	5,994,000
未払受託者報酬	83,422	71,615
未払委託者報酬	2,002,493	1,718,887
その他未払費用	77,476	68,471
流動負債合計	24,265,467	10,518,046
負債合計		
	24,265,467	10,518,046
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,207,113,076	1 2,665,073,173
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,345,702,515	2 1,072,924,312
（分配準備積立金）	534,091	8,995,168
元本等合計	1,861,410,561	1,592,148,861
純資産合計		
	1,861,410,561	1,592,148,861
負債純資産合計		
	1,885,676,028	1,602,666,907

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日		自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日	
営業収益				
受取利息		8,851		7,574
有価証券売買等損益		93,274,860		87,305,357
営業収益合計		93,283,711		87,312,931
営業費用				
受託者報酬		517,062		457,023
委託者報酬	1	12,410,924	1	10,969,624
その他費用		77,476		68,471
営業費用合計		13,005,462		11,495,118
営業利益		80,278,249		75,817,813
経常利益		80,278,249		75,817,813
当期純利益		80,278,249		75,817,813
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,747,110		3,032,199
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,678,864,945		1,345,702,515
剰余金増加額又は欠損金減少額		291,502,739		219,566,937
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		291,502,739		219,566,937
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,315,047		2,443,407
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,315,047		2,443,407
分配金	2	31,556,401	2	17,130,941
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,345,702,515		1,072,924,312

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年2月13日現在	当期 平成24年8月13日現在
1. 1 期首元本額	3,851,469,262円	3,207,113,076円
期中追加設定元本額	9,695,190円	6,076,280円
期中一部解約元本額	654,051,376円	548,116,183円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,207,113,076口	2,665,073,173口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,345,702,515円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,072,924,312円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,689,685円	1,533,227円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成23年8月16日 至平成23年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,589,230円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,445,218円）及び分配準備積立金（3,089,976円）より分配対象額は23,124,424円（1万口当たり60.88円）であり、うち5,697,222円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,809,560円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,058,946円）及び分配準備積立金（515,441円）より分配対象額は16,383,947円（1万口当たり52.91円）であり、うち3,096,517円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

(自平成23年9月14日 至平成23年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,463,244円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,083,159円)及び分配準備積立金(1,934,134円)より分配対象額は23,480,537円(1万口当たり63.32円)であり、うち5,562,212円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年10月14日 至平成23年11月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,197,795円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,336,518円)及び分配準備積立金(2,693,216円)より分配対象額は20,227,529円(1万口当たり57.40円)であり、うち5,286,084円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年11月15日 至平成23年12月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,740,011円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(13,972,204円)及び分配準備積立金(589,206円)より分配対象額は16,301,421円(1万口当たり47.47円)であり、うち5,151,241円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成24年3月14日 至平成24年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,230,388円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,619,162円)及び分配準備積立金(3,085,186円)より分配対象額は19,934,736円(1万口当たり67.35円)であり、うち2,960,059円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年4月14日 至平成24年5月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,035,113円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,374,369円)及び分配準備積立金(7,164,094円)より分配対象額は20,573,576円(1万口当たり71.34円)であり、うち2,883,864円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年5月15日 至平成24年6月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,328,593円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,099,905円)及び分配準備積立金(8,065,945円)より分配対象額は18,494,443円(1万口当たり66.09円)であり、うち2,798,355円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,251,114円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,931,120円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は17,182,234円(1万口当たり51.05円)であり、うち5,048,973円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,199,850円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,416,580円)及び分配準備積立金(1,144,910円)より分配対象額は15,761,340円(1万口当たり49.14円)であり、うち4,810,669円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,688,538円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,871,763円)及び分配準備積立金(6,425,969円)より分配対象額は20,986,270円(1万口当たり76.96円)であり、うち2,727,073円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,488,971円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,673,323円)及び分配準備積立金(9,171,270円)より分配対象額は20,333,564円(1万口当たり76.30円)であり、うち2,665,073円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	90,338,991	9,823,710
合計	90,338,991	9,823,710

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5804円 (5,804円)	0.5974円 (5,974円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	埼玉応援マザーファンド	857,726,030	528,873,870	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	481,664,549	525,688,688	
	世界REITマザーファンド	574,073,964	518,503,604	
親投資信託受益証券 合計			1,573,066,162	
合計			1,573,066,162	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「埼玉応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,476,055	11,995,045
株式	597,254,300	515,507,810
未収入金	9,795,166	-
未収配当金	1,819,900	1,373,550
流動資産合計	619,345,421	528,876,405
資産合計	619,345,421	528,876,405
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,000,000	-
流動負債合計	10,000,000	-
負債合計	10,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 986,374,806	857,726,030
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 377,029,385	328,849,625
元本等合計	609,345,421	528,876,405
純資産合計	609,345,421	528,876,405
負債純資産合計	619,345,421	528,876,405

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,244,356,255円	986,374,806円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	257,981,449円	128,648,776円
同期末における元本の内訳		

ファンド名 りそな・埼玉応援・資産分散 ファンド	986,374,806円	857,726,030円
計	986,374,806円	857,726,030円
2. 本報告書における開示対象ファンド の特定期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	986,374,806口	857,726,030口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は377,029,385円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は328,849,625円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	26,198,215	8,855,996
合計	26,198,215	8,855,996

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成23年8月16日から平成24年2月13日まで、及び平成24年2月14日から平成24年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6178円 (6,178円)	0.6166円 (6,166円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
桧家ホールディングス	3,800	879	3,340,200	
A S J	21	23,860	501,060	
メディカル・ケア・サービス	4	248,500	994,000	
三国コカ・コ・ラ	15,000	679	10,185,000	
なとり	900	879	791,100	
ピクルスコーポレーション	1,800	407	732,600	
スーパーバリュー	500	1,128	564,000	
サイボー	1,600	372	595,200	
A G S	1,300	757	984,100	
大正製薬HD	3,900	6,510	25,389,000	
東洋インキSCホールディング	17,000	291	4,947,000	
ラウンドワン	5,300	386	2,045,800	
ジュピターテレコム	313	78,500	24,570,500	
大成ラミック	1,800	2,319	4,174,200	
フコク	5,100	767	3,911,700	
日本鋳鉄管	10,000	171	1,710,000	
川金ホールディングス	5,700	280	1,596,000	
ジーテクト	5,500	1,852	10,186,000	
エイチワン	7,200	674	4,852,800	
日特エンジニアリング	5,100	990	5,049,000	
大崎エンジニアリング	15	47,100	706,500	
アイチコーポレーション	22,200	351	7,792,200	
椿本チエイン	11,000	455	5,005,000	
オプトエレクトロニクス	1,900	350	665,000	
M C J	14,200	153	2,172,600	
ワコム	118	181,000	21,358,000	
日本信号	3,500	489	1,711,500	
日本電波工業	1,200	907	1,088,400	
新電元工業	6,000	202	1,212,000	
東光電気	2,000	274	548,000	
ワイ・イー・データ	4,000	79	316,000	
芝浦電子	2,200	1,145	2,519,000	

エンブラス	5,700	2,275	12,967,500
エフテック	3,500	1,287	4,504,500
曙ブレーキ	38,100	398	15,163,800
カルソニックカンセイ	57,000	378	21,546,000
本田技研	8,900	2,512	22,356,800
八千代工業	7,000	461	3,227,000
テイ・エス テック	17,600	1,349	23,742,400
カップクリエイト	6,550	1,737	11,377,350
アイ・エム・アイ	1,600	1,430	2,288,000
サイゼリヤ	14,600	1,227	17,914,200
かんなん丸	1,000	1,115	1,115,000
ハイデイ日高	3,900	1,297	5,058,300
シグマ光機	2,200	711	1,564,200
キヤノン電子	11,800	1,674	19,753,200
タムロン	7,700	2,575	19,827,500
エー・アンド・デイ	4,200	282	1,184,400
ジェコー	5,000	267	1,335,000
リズム時計	37,000	172	6,364,000
グラフィイトデザイン	20	39,000	780,000
ツ ツ ミ	5,600	1,995	11,172,000
リンテック	4,300	1,482	6,372,600
信越ポリマー	4,600	327	1,504,200
いなげや	2,900	949	2,752,100
島 忠	14,400	1,665	23,976,000
カ ス ミ	3,600	553	1,990,800
しまむら	2,800	9,150	25,620,000
東武ストア	4,000	274	1,096,000
ヤオコー	5,600	2,884	16,150,400
P a l t a c	3,100	1,188	3,682,800
りそなホールディングス	71,800	313	22,473,400
武蔵野銀行	9,600	2,233	21,436,800
リベステ	36	45,850	1,650,600
サカイ引越センター	600	1,613	967,800
日本梱包運輸	4,200	920	3,864,000
ナ ガ ワ	4,600	1,288	5,924,800
マミーマート	2,400	1,580	3,792,000
ベ ル ク	5,800	1,131	6,559,800
ベルーナ	15,850	646	10,239,100
合計			515,507,810

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

りそな・多摩応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,693,883	5,727,213
親投資信託受益証券	438,303,126	384,745,393
流動資産合計	444,997,009	390,472,606
資産合計	444,997,009	390,472,606
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,158,604	661,740
未払解約金	1,137,002	1,153,575
未払受託者報酬	19,417	17,296
未払委託者報酬	466,223	415,277
その他未払費用	17,318	16,423
流動負債合計	2,798,564	2,264,311
負債合計	2,798,564	2,264,311
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 772,403,137	¹ 661,740,724
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 330,204,692	² 273,532,429
（分配準備積立金）	2,916,407	4,401,602
元本等合計	442,198,445	388,208,295
純資産合計	442,198,445	388,208,295
負債純資産合計	444,997,009	390,472,606

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日		自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日	
営業収益				
受取利息		2,033		1,770
有価証券売買等損益		30,393,526		18,942,267
営業収益合計		30,395,559		18,944,037
営業費用				
受託者報酬		116,066		110,060
委託者報酬	1	2,786,658	1	2,642,471
その他費用		17,318		16,423
営業費用合計		2,920,042		2,768,954
営業利益		27,475,517		16,175,083
経常利益		27,475,517		16,175,083
当期純利益		27,475,517		16,175,083
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		78,703		627,280
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		385,782,656		330,204,692
剰余金増加額又は欠損金減少額		36,903,172		46,774,882
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		36,903,172		46,774,882
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,636,330		1,063,644
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,636,330		1,063,644
分配金	2	7,243,098	2	4,586,778
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		330,204,692		273,532,429

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年2月13日現在	当期 平成24年8月13日現在
1. 1 期首元本額	850,656,050円	772,403,137円
期中追加設定元本額	3,621,536円	2,571,780円
期中一部解約元本額	81,874,449円	113,234,193円
2. 特定期間末日における受益権の総数	772,403,137口	661,740,724口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は330,204,692円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は273,532,429円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	380,228円	371,353円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成23年8月16日 至平成23年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,157,180円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,302,792円）及び分配準備積立金（4,393,497円）より分配対象額は6,853,469円（1万口当たり81.15円）であり、うち1,266,738円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,292,962円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,176,658円）及び分配準備積立金（2,833,044円）より分配対象額は5,302,664円（1万口当たり70.62円）であり、うち1,126,272円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

(自平成23年9月14日 至平成23年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,336,014円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,280,838円)及び分配準備積立金(4,193,521円)より分配対象額は6,810,373円(1万口当たり82.32円)であり、うち1,240,989円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年10月14日 至平成23年11月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(920,365円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,258,751円)及び分配準備積立金(4,200,292円)より分配対象額は6,379,408円(1万口当たり78.67円)であり、うち1,216,301円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年11月15日 至平成23年12月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(450,964円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,233,502円)及び分配準備積立金(3,813,566円)より分配対象額は5,498,032円(1万口当たり69.37円)であり、うち1,188,865円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成24年3月14日 至平成24年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,162,651円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,171,687円)及び分配準備積立金(2,976,197円)より分配対象額は6,310,535円(1万口当たり84.65円)であり、うち745,447円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年4月14日 至平成24年5月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,092,973円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,112,392円)及び分配準備積立金(4,160,589円)より分配対象額は6,365,954円(1万口当たり90.13円)であり、うち706,273円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年5月15日 至平成24年6月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(385,885円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,078,865円)及び分配準備積立金(4,396,013円)より分配対象額は5,860,763円(1万口当たり85.79円)であり、うち683,176円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,174,185円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,218,830円)及び分配準備積立金(3,028,563円)より分配対象額は5,421,578円(1万口当たり69.41円)であり、うち1,171,601円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,079,699円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,207,950円)及び分配準備積立金(2,995,312円)より分配対象額は5,282,961円(1万口当たり68.40円)であり、うち1,158,604円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,109,760円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,051,051円)及び分配準備積立金(3,980,680円)より分配対象額は6,141,491円(1万口当たり92.51円)であり、うち663,870円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(653,674円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,050,692円)及び分配準備積立金(4,409,668円)より分配対象額は6,114,034円(1万口当たり92.39円)であり、うち661,740円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	19,999,666	2,234,256
合計	19,999,666	2,234,256

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5725円 (5,725円)	0.5866円 (5,866円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	多摩応援マザーファンド	214,517,127	127,380,270	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	116,851,772	127,532,023	
	世界REITマザーファンド	143,747,897	129,833,100	
親投資信託受益証券 合計			384,745,393	
合計			384,745,393	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「多摩応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,894,760	4,491,547
株式	144,368,200	122,663,500
未収配当金	262,900	218,800
流動資産合計	147,525,860	127,373,847
資産合計	147,525,860	127,373,847
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 245,383,795	214,517,127
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 97,857,935	87,143,280
元本等合計	147,525,860	127,373,847
純資産合計	147,525,860	127,373,847
負債純資産合計	147,525,860	127,373,847

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	279,508,158円	245,383,795円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	34,124,363円	30,866,668円
同期末における元本の内訳 ファンド名		

りそな・多摩応援・資産分散 ファンド	245,383,795円	214,517,127円
計	245,383,795円	214,517,127円
2. 本報告書における開示対象ファンド の特定期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	245,383,795口	214,517,127口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は97,857,935円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は87,143,280円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	7,046,600	3,826,219
合計	7,046,600	3,826,219

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成23年8月16日から平成24年2月13日まで、及び平成24年2月14日から平成24年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6012円 (6,012円)	0.5938円 (5,938円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ゲンダイエージェンシー	14	91,800	1,285,200	
大戸屋ホールディングス	900	910	819,000	
わらべや日洋	2,500	1,295	3,237,500	
アイディホーム	700	2,000	1,400,000	
菊池製作所	500	686	343,000	
日本ファルコム	16	20,000	320,000	
光ビジネスフオーム	1,000	297	297,000	
第一化成	1,000	217	217,000	
細谷火工	1,000	233	233,000	
環境管理センター	600	229	137,400	
シダックス	6,300	349	2,198,700	
日本ファイルコン	3,200	378	1,209,600	
エーワン精密	200	2,571	514,200	
やまびこ	1,700	890	1,513,000	
ワイエイシイ	1,500	511	766,500	
テセック	900	560	504,000	
JUKI	20,000	112	2,240,000	
日本無線	21,000	162	3,402,000	
ミツミ電機	10,200	481	4,906,200	
フオスタ - 電機	3,500	1,215	4,252,500	
リオン	1,600	548	876,800	
共和電業	4,000	238	952,000	
ニレコ	1,000	566	566,000	
日本マイクロニクス	3,100	260	806,000	
アパールデータ	1,200	421	505,200	
ケル	2,000	250	500,000	
富士通フロンテック	3,700	422	1,561,400	
タチエス	4,100	1,431	5,867,100	
TBK	4,000	417	1,668,000	
昭和飛行機	5,000	416	2,080,000	
ジャムコ	4,000	400	1,600,000	
アムスク	400	164	65,600	

エコス	1,400	520	728,000
魚力	2,300	1,009	2,320,700
うかい	800	1,420	1,136,000
国際計測器	2,200	645	1,419,000
東京精密	4,100	1,189	4,874,900
シチズンホールディングス	12,600	450	5,670,000
アルメディオ	800	167	133,600
グローブライド	18,000	93	1,674,000
いなげや	6,400	949	6,073,600
OLYMPIC	3,500	822	2,877,000
東栄住宅	4,200	807	3,389,400
飯田産業	8,100	727	5,888,700
アーネストワン	5,800	1,131	6,559,800
タクトホーム	37	77,900	2,882,300
京王電鉄	10,000	587	5,870,000
名糖運輸	1,700	596	1,013,200
キューソー流通システム	2,000	862	1,724,000
よみうりランド	13,000	255	3,315,000
K S K	1,200	450	540,000
ナガセ	2,000	2,299	4,598,000
学 究 社	1,000	710	710,000
ケーユーホールディングス	3,600	466	1,677,600
セキド	2,000	76	152,000
松屋フーズ	2,900	1,480	4,292,000
サンドラッグ	2,200	2,864	6,300,800
合計			122,663,500

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,053,711	4,057,623
親投資信託受益証券	245,172,635	222,585,862
流動資産合計	250,226,346	226,643,485
資産合計	250,226,346	226,643,485
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	642,873	378,094
未払解約金	855,632	-
未払受託者報酬	11,070	10,065
未払委託者報酬	265,834	241,813
その他未払費用	10,248	9,288
流動負債合計	1,785,657	639,260
負債合計	1,785,657	639,260
純資産の部		
元本等		
元本	1 428,582,512	1 378,094,077
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 180,141,823	2 152,089,852
（分配準備積立金）	1,373,101	2,257,813
元本等合計	248,440,689	226,004,225
純資産合計	248,440,689	226,004,225
負債純資産合計	250,226,346	226,643,485

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日		自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日	
営業収益				
受取利息		1,400		1,183
有価証券売買等損益		10,317,461		12,113,227
営業収益合計		10,318,861		12,114,410
営業費用				
受託者報酬		68,879		62,511
委託者報酬		1,653,996 ₁		1,501,314 ₁
その他費用		10,248		9,288
営業費用合計		1,733,123		1,573,113
営業利益		8,585,738		10,541,297
経常利益		8,585,738		10,541,297
当期純利益		8,585,738		10,541,297
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		726		580,633
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		220,851,927		180,141,823
剰余金増加額又は欠損金減少額		36,848,856		20,983,686
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		36,848,856		20,983,686
剰余金減少額又は欠損金増加額		519,273		338,073
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		519,273		338,073
分配金		4,204,491 ₂		2,554,306 ₂
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		180,141,823		152,089,852

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年2月13日現在	当期 平成24年8月13日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	510,863,722円 1,177,715円 83,458,925円	428,582,512円 850,191円 51,338,626円
2. 特定期間末日における受益権の総数	428,582,512口	378,094,077口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は180,141,823円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は152,089,852円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	227,353円	209,272円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成23年8月16日 至平成23年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（446,990円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（880,343円）及び分配準備積立金（2,432,845円）より分配対象額は3,760,178円（1万口当たり75.33円）であり、うち748,775円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（643,329円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（719,829円）及び分配準備積立金（1,298,015円）より分配対象額は2,661,173円（1万口当たり65.66円）であり、うち607,971円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年9月14日 至平成23年10月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,084,564円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（872,576円）及び分配準備積立金（2,108,073円）より分配対象額は4,065,213円（1万口当たり82.29円）であり、うち741,007円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年10月14日 至平成23年11月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（505,162円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（832,282円）及び分配準備積立金（2,334,753円）より分配対象額は3,672,197円（1万口当たり78.03円）であり、うち705,944円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年11月15日 至平成23年12月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（239,067円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（815,402円）及び分配準備積立金（2,087,263円）より分配対象額は3,141,732円（1万口当たり68.22円）であり、うち690,780円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成24年3月14日 至平成24年4月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,246,577円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（714,109円）及び分配準備積立金（1,319,025円）より分配対象額は3,279,711円（1万口当たり81.75円）であり、うち401,193円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年4月14日 至平成24年5月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（574,298円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（704,519円）及び分配準備積立金（2,132,591円）より分配対象額は3,411,408円（1万口当たり86.28円）であり、うち395,408円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年5月15日 至平成24年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（216,694円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（694,969円）及び分配準備積立金（2,277,447円）より分配対象額は3,189,110円（1万口当たり81.84円）であり、うち389,685円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(607,489円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(797,807円)及び分配準備積立金(1,597,777円)より分配対象額は3,003,073円(1万口当たり66.72円)であり、うち675,112円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(559,521円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(760,461円)及び分配準備積立金(1,456,453円)より分配対象額は2,776,435円(1万口当たり64.78円)であり、うち642,873円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(638,335円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(681,970円)及び分配準備積立金(2,062,076円)より分配対象額は3,382,381円(1万口当たり88.55円)であり、うち381,955円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(341,473円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(675,723円)及び分配準備積立金(2,294,434円)より分配対象額は3,311,630円(1万口当たり87.59円)であり、うち378,094円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,997,934	1,294,916
合計	10,997,934	1,294,916

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5797円 (5,797円)	0.5977円 (5,977円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	神奈川応援マザーファンド	117,884,743	73,772,272	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	67,849,533	74,050,980	
	世界REITマザーファンド	82,775,255	74,762,610	
親投資信託受益証券 合計			222,585,862	
合計			222,585,862	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「神奈川応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	96,083	87,274
株式	80,892,500	73,637,400
未収入金	1,095,199	-
未収配当金	37,200	46,800
流動資産合計	82,120,982	73,771,474
資産合計	82,120,982	73,771,474
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 132,333,202	117,884,743
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 50,212,220	44,113,269
元本等合計	82,120,982	73,771,474
純資産合計	82,120,982	73,771,474
負債純資産合計	82,120,982	73,771,474

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	158,541,122円	132,333,202円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	26,207,920円	14,448,459円
同期末における元本の内訳 ファンド名		

りそな・神奈川応援・資産分散 ファンド	132,333,202円	117,884,743円
計	132,333,202円	117,884,743円
2. 本報告書における開示対象ファンド の特定期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	132,333,202口	117,884,743口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は50,212,220円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は44,113,269円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	2,520,670	313,345
合計	2,520,670	313,345

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成23年8月16日から平成24年2月13日まで、及び平成24年2月14日から平成24年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6206円 (6,206円)	0.6258円 (6,258円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	900	1,040	936,000	
日 揮	2,000	2,473	4,946,000	
東芝プラントシステム	2,000	935	1,870,000	
ツクイ	300	1,527	458,100	
コカコーラセントラルジャパン	900	997	897,300	
東京エレクトロニクス	2	137,400	274,800	
横浜冷凍	1,000	613	613,000	
ココカラファイン	500	2,713	1,356,500	
クリエイトSDH	400	2,187	874,800	
ブックオフコーポレーション	400	672	268,800	
アツギ	4,000	92	368,000	
コーエーテクモHD	1,700	638	1,084,600	
東京応化工業	900	1,805	1,624,500	
ファンケル	1,200	924	1,108,800	
東亜石油	2,000	90	180,000	
オハラ	500	659	329,500	
ユニプレス	900	2,171	1,953,900	
パイオラックス	200	1,750	350,000	
日本発条	4,500	788	3,546,000	
アマダ	7,000	401	2,807,000	
アイダエンジニア	1,500	477	715,500	
ソディック	1,000	380	380,000	
ニューフレアテクノロジー	2	630,000	1,260,000	
オイレス工業	600	1,557	934,200	
シンニタン	500	351	175,500	
三菱化工機	2,000	135	270,000	
千代田化工建	4,000	1,042	4,168,000	
新興プランテック	900	708	637,200	
アネスト岩田	1,000	335	335,000	
アマノ	1,500	669	1,003,500	
富士電機	14,000	176	2,464,000	
芝浦メカトロニクス	1,000	131	131,000	

富士通	9,000	307	2,763,000
アルバック	900	610	549,000
京三製作所	1,000	310	310,000
アンリツ	3,000	977	2,931,000
富士通ゼネラル	2,000	636	1,272,000
メイコー	400	593	237,200
O B A R A G R O U P	400	908	363,200
イリソ電子工業	200	1,303	260,600
レーザーテック	200	1,100	220,000
古河電池	1,000	392	392,000
図 研	400	538	215,200
日産自動車	4,600	771	3,546,600
日産車体	3,000	863	2,589,000
自動車部品	1,000	315	315,000
シロキ工業	2,000	203	406,000
プレス工業	2,000	367	734,000
河西工業	1,000	392	392,000
ヨ ロ ズ	400	1,290	516,000
ノ ジ マ	400	527	210,800
コナカ	600	851	510,600
コロワイド	1,500	636	954,000
マクニカ	300	1,680	504,000
ブイ・テクノロジー	1	172,900	172,900
日本電産トーソク	700	630	441,000
ニ フ コ	1,000	1,803	1,803,000
岡村製作所	2,000	646	1,292,000
すてきナイスグループ	2,000	191	382,000
A O K Iホールディングス	900	1,744	1,569,600
C F Sコーポレーション	700	356	249,200
横浜銀行	10,000	364	3,640,000
相鉄ホールディングス	9,000	265	2,385,000
アルプス物流	300	800	240,000
日 新	2,000	204	408,000
丸全昭和運輸	2,000	249	498,000
神奈川中央交通	1,000	454	454,000
宇徳	800	224	179,200
アイネス	900	467	420,300
富士ソフト	700	1,415	990,500
合計			73,637,400

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

りそな・中部応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,568,038	28,289,170
親投資信託受益証券	1,449,620,829	1,316,461,657
未収入金	15,000,000	-
流動資産合計	1,484,188,867	1,344,750,827
資産合計		
	1,484,188,867	1,344,750,827
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,925,490	2,339,984
未払解約金	1,489,490	843,333
未払受託者報酬	65,047	59,750
未払委託者報酬	1,561,339	1,434,208
その他未払費用	59,202	56,389
流動負債合計	7,100,568	4,733,664
負債合計		
	7,100,568	4,733,664
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 2,616,993,733	₁ 2,339,984,437
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 1,139,905,434	₂ 999,967,274
（分配準備積立金）	2,164,691	6,285,705
元本等合計	1,477,088,299	1,340,017,163
純資産合計		
	1,477,088,299	1,340,017,163
負債純資産合計		
	1,484,188,867	1,344,750,827

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日		自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日	
営業収益				
受取利息		7,614		7,219
有価証券売買等損益		56,230,257		50,840,828
営業収益合計		56,237,871		50,848,047
営業費用				
受託者報酬		395,295		376,500
委託者報酬		1 9,488,145		1 9,037,088
その他費用		59,202		56,389
営業費用合計		9,942,642		9,469,977
営業利益		46,295,229		41,378,070
経常利益		46,295,229		41,378,070
当期純利益		46,295,229		41,378,070
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		311,979		1,770,881
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,298,343,093		1,139,905,434
剰余金増加額又は欠損金減少額		141,310,514		119,195,412
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		141,310,514		119,195,412
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,691,644		2,914,533
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,691,644		2,914,533
分配金		2 24,788,419		2 15,949,908
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,139,905,434		999,967,274

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年2月13日現在	当期 平成24年8月13日現在
1. 1 期首元本額	2,916,572,211円	2,616,993,733円
期中追加設定元本額	10,313,764円	6,946,848円
期中一部解約元本額	309,892,242円	283,956,144円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,616,993,733口	2,339,984,437口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,139,905,434円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は999,967,274円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,295,994円	1,268,108円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成23年8月16日 至平成23年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,772,324円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,678,260円）及び分配準備積立金（8,215,232円）より分配対象額は21,665,816円（1万口当たり74.89円）であり、うち4,339,700円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,076,700円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,488,667円）及び分配準備積立金（2,119,211円）より分配対象額は15,684,578円（1万口当たり61.18円）であり、うち3,845,303円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

(自平成23年9月14日 至平成23年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,154,394円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,408,958円)及び分配準備積立金(6,471,396円)より分配対象額は23,034,748円(1万口当たり81.74円)であり、うち4,227,049円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年10月14日 至平成23年11月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,768,511円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,294,363円)及び分配準備積立金(8,296,208円)より分配対象額は21,359,082円(1万口当たり76.68円)であり、うち4,178,018円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年11月15日 至平成23年12月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,337,359円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,119,603円)及び分配準備積立金(6,762,059円)より分配対象額は18,219,021円(1万口当たり66.57円)であり、うち4,104,945円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成24年3月14日 至平成24年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,671,113円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,323,086円)及び分配準備積立金(2,306,977円)より分配対象額は18,301,176円(1万口当たり72.70円)であり、うち2,517,360円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年4月14日 至平成24年5月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,302,537円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,115,375円)及び分配準備積立金(6,312,015円)より分配対象額は18,729,927円(1万口当たり76.13円)であり、うち2,460,388円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年5月15日 至平成24年6月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,096,665円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,969,451円)及び分配準備積立金(7,034,216円)より分配対象額は17,100,332円(1万口当たり70.66円)であり、うち2,420,091円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,938,501円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,897,788円)及び分配準備積立金(3,902,755円)より分配対象額は16,739,044円(1万口当たり62.56円)であり、うち4,013,217円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,325,673円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,684,164円)及び分配準備積立金(2,764,508円)より分配対象額は15,774,345円(1万口当たり60.28円)であり、うち3,925,490円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,729,266円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,775,341円)及び分配準備積立金(5,582,688円)より分配対象額は18,087,295円(1万口当たり76.42円)であり、うち2,366,782円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,762,035円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,679,485円)及び分配準備積立金(6,863,654円)より分配対象額は17,305,174円(1万口当たり73.95円)であり、うち2,339,984円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	73,639,050	4,565,212
合計	73,639,050	4,565,212

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5644円 (5,644円)	0.5727円 (5,727円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	中部応援マザーファンド	718,632,006	432,975,783	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	406,793,420	443,974,338	
	世界REITマザーファンド	486,615,962	439,511,536	
親投資信託受益証券 合計			1,316,461,657	
合計			1,316,461,657	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「中部応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,375,889	13,818,378
株式	473,955,600	419,089,300
未収配当金	125,700	71,500
流動資産合計	493,457,189	432,979,178
資産合計	493,457,189	432,979,178
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,000,000	-
流動負債合計	9,000,000	-
負債合計	9,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 770,855,133	718,632,006
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 286,397,944	285,652,828
元本等合計	484,457,189	432,979,178
純資産合計	484,457,189	432,979,178
負債純資産合計	493,457,189	432,979,178

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	850,371,091円	770,855,133円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	79,515,958円	52,223,127円
同期末における元本の内訳 ファンド名		

りそな・中部応援・資産分散 ファンド	770,855,133円	718,632,006円
計	770,855,133円	718,632,006円
2. 本報告書における開示対象ファンド の特定期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	770,855,133口	718,632,006口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は286,397,944円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は285,652,828円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	8,672,970	25,243,131
合計	8,672,970	25,243,131

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成23年8月16日から平成24年2月13日まで、及び平成24年2月14日から平成24年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6285円 (6,285円)	0.6025円 (6,025円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ホクト	900	1,521	1,368,900	
カゴメ	2,800	1,722	4,821,600	
アルペン	1,100	1,475	1,622,500	
トヨタ紡織	5,300	933	4,944,900	
TOKAIホールディングス	4,400	373	1,641,200	
北越紀州製紙	6,000	375	2,250,000	
イビデン	4,300	1,365	5,869,500	
アイカ工業	1,900	1,239	2,354,100	
キッセイ薬品工業	1,600	1,384	2,214,400	
リゾートトラスト	1,500	1,452	2,178,000	
ユー・エス・エス	890	8,390	7,467,100	
東海ゴム工業	3,000	854	2,562,000	
日本碍子	10,000	1,013	10,130,000	
日本特殊陶業	6,000	897	5,382,000	
大同特殊鋼	12,000	448	5,376,000	
愛知製鋼	6,000	296	1,776,000	
リンナイ	1,500	5,220	7,830,000	
オークマ	5,000	471	2,355,000	
東芝機械	5,000	319	1,595,000	
富士機械製造	1,400	1,115	1,561,000	
オーエスジー	2,800	1,105	3,094,000	
森精機製作所	3,400	538	1,829,200	
豊田自動織機	9,200	2,241	20,617,200	
ニューフレアテクノロジー	3	630,000	1,890,000	
ブラザー工業	7,900	804	6,351,600	
ホシザキ電機	2,000	2,001	4,002,000	
ジェイテクト	9,700	674	6,537,800	
ミネベア	11,000	311	3,421,000	
マキタ	4,000	2,778	11,112,000	
セイコーエプソン	5,700	529	3,015,300	
デンソー	8,900	2,599	23,131,100	
ファナック	1,600	12,520	20,032,000	

浜松ホトニクス	2,400	2,753	6,607,200
新光電気工業	3,800	529	2,010,200
東海理化電機	2,700	1,204	3,250,800
トヨタ自動車	7,000	3,165	22,155,000
武蔵精密工業	900	1,461	1,314,900
日信工業	1,900	1,095	2,080,500
アイシン精機	8,100	2,454	19,877,400
スズキ	12,100	1,499	18,137,900
ヤマハ発動機	9,900	679	6,722,100
豊田合成	3,700	1,662	6,149,400
日本精機	2,000	800	1,600,000
エフ・シー・シー	1,500	1,253	1,879,500
スギホールディングス	1,800	2,595	4,671,000
日本電産サンキョー	5,000	443	2,215,000
ヤマハ	5,600	768	4,300,800
豊田通商	10,000	1,546	15,460,000
サンゲツ	1,100	2,014	2,215,400
コメリ	1,500	1,944	2,916,000
ユニ－	5,600	708	3,964,800
第四銀行	10,000	236	2,360,000
静岡銀行	19,000	819	15,561,000
十六銀行	11,000	262	2,882,000
スルガ銀行	7,000	878	6,146,000
八十二銀行	15,000	433	6,495,000
山梨中央銀行	5,000	344	1,720,000
大垣共立銀行	10,000	267	2,670,000
百五銀行	7,000	336	2,352,000
名古屋銀行	6,000	252	1,512,000
富士急行	3,000	491	1,473,000
東海旅客鉄道	35	664,000	23,240,000
名古屋鉄道	25,000	217	5,425,000
セイノーホールディングス	6,000	512	3,072,000
中部電力	16,600	961	15,952,600
東邦瓦斯	15,000	505	7,575,000
メイテック	1,000	1,747	1,747,000
ダイセキ	1,300	1,321	1,717,300
バロ－	1,500	1,327	1,990,500
スズケン	2,700	2,718	7,338,600
合計			419,089,300

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,338,009	5,301,847
親投資信託受益証券	302,090,096	269,284,860
流動資産合計	307,428,105	274,586,707
資産合計	307,428,105	274,586,707
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	778,134	465,736
未払解約金	180,673	-
未払受託者報酬	13,633	12,315
未払委託者報酬	327,332	295,729
その他未払費用	13,392	11,400
流動負債合計	1,313,164	785,180
負債合計	1,313,164	785,180
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 518,756,331	¹ 465,736,645
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 212,641,390	² 191,935,118
（分配準備積立金）	1,944,192	2,734,877
元本等合計	306,114,941	273,801,527
純資産合計	306,114,941	273,801,527
負債純資産合計	307,428,105	274,586,707

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日		自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日	
営業収益				
受取利息		1,590		1,365
有価証券売買等損益		7,127,827		5,194,764
営業収益合計		7,129,417		5,196,129
営業費用				
受託者報酬		89,798		76,579
委託者報酬		1 2,156,306		1 1,838,864
その他費用		13,392		11,400
営業費用合計		2,259,496		1,926,843
営業利益		4,869,921		3,269,286
経常利益		4,869,921		3,269,286
当期純利益		4,869,921		3,269,286
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		132,322		627,540
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		280,327,646		212,641,390
剰余金増加額又は欠損金減少額		69,812,241		22,219,760
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		69,812,241		22,219,760
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,847,567		1,019,524
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,847,567		1,019,524
分配金		2 5,280,661		2 3,135,710
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		212,641,390		191,935,118

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年2月13日現在	当期 平成24年8月13日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	678,504,656円 4,370,343円 164,118,668円	518,756,331円 2,591,236円 55,610,922円
2. 特定期間末日における受益権の総数	518,756,331口	465,736,645口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は212,641,390円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は191,935,118円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	297,830円	260,523円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成23年8月16日 至平成23年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（676,289円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（215,783円）及び分配準備積立金（3,963,803円）より分配対象額は4,855,875円（1万口当たり72.76円）であり、うち1,001,053円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（839,515円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（182,289円）及び分配準備積立金（1,866,994円）より分配対象額は2,888,798円（1万口当たり57.96円）であり、うち747,586円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年9月14日 至平成23年10月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,199,333円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（207,488円）及び分配準備積立金（3,457,034円）より分配対象額は4,863,855円（1万口当たり76.68円）であり、うち951,460円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年10月14日 至平成23年11月14日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（590,234円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（211,550円）及び分配準備積立金（3,486,862円）より分配対象額は4,288,646円（1万口当たり71.54円）であり、うち899,172円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年11月15日 至平成23年12月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（266,437円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（198,646円）及び分配準備積立金（2,956,509円）より分配対象額は3,421,592円（1万口当たり61.32円）であり、うち836,960円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成24年3月14日 至平成24年4月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,379,871円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（184,726円）及び分配準備積立金（1,904,320円）より分配対象額は3,468,917円（1万口当たり71.40円）であり、うち485,840円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年4月14日 至平成24年5月14日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（678,350円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（184,247円）及び分配準備積立金（2,772,396円）より分配対象額は3,634,993円（1万口当たり75.49円）であり、うち481,510円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年5月15日 至平成24年6月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（249,607円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（184,734円）及び分配準備積立金（2,959,823円）より分配対象額は3,394,164円（1万口当たり70.69円）であり、うち480,132円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(598,210円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(194,614円)及び分配準備積立金(2,319,087円)より分配対象額は3,111,911円(1万口当たり57.35円)であり、うち813,882円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(713,584円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(188,646円)及び分配準備積立金(2,008,742円)より分配対象額は2,910,972円(1万口当たり56.11円)であり、うち778,134円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(807,912円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(183,907円)及び分配準備積立金(2,698,629円)より分配対象額は3,690,448円(1万口当たり77.71円)であり、うち474,906円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(230,664円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(183,847円)及び分配準備積立金(2,969,949円)より分配対象額は3,384,460円(1万口当たり72.67円)であり、うち465,736円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	12,599,448	191,374
合計	12,599,448	191,374

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5901円 (5,901円)	0.5879円 (5,879円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	京都滋賀応援マザーファンド	139,553,511	84,262,409	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	84,886,529	92,645,157	
	世界REITマザーファンド	102,277,784	92,377,294	
親投資信託受益証券 合計			269,284,860	
合計			269,284,860	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,576,724	3,512,823
株式	97,335,060	80,688,300
未収配当金	103,200	57,400
流動資産合計	100,014,984	84,258,523
資産合計	100,014,984	84,258,523
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 149,337,173	139,553,511
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 49,322,189	55,294,988
元本等合計	100,014,984	84,258,523
純資産合計	100,014,984	84,258,523
負債純資産合計	100,014,984	84,258,523

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	189,651,456円	149,337,173円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	40,314,283円	9,783,662円
同期末における元本の内訳 ファンド名		

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	149,337,173円	139,553,511円
計	149,337,173円	139,553,511円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	149,337,173口	139,553,511口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は49,322,189円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は55,294,988円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	2,007,910	10,360,807
合計	2,007,910	10,360,807

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成23年8月16日から平成24年2月13日まで、及び平成24年2月14日から平成24年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6697円 (6,697円)	0.6038円 (6,038円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
三東工業社	1,000	113	113,000	
金下建設	1,000	320	320,000	
宝ホールディングス	7,000	562	3,934,000	
グンゼ	6,000	206	1,236,000	
オンリー	2	56,200	112,400	
ダイニック	1,000	154	154,000	
ワコールホールディングス	4,000	923	3,692,000	
フジックス	1,000	281	281,000	
クラウディア	100	1,035	103,500	
システム・ディ	100	224	22,400	
フェイス	36	8,100	291,600	
第一工業製薬	1,000	228	228,000	
三洋化成	4,000	474	1,896,000	
日本新薬	2,000	945	1,890,000	
ファルコSDホールディングス	400	938	375,200	
ワタベウェディング	300	724	217,200	
トーセ	200	540	108,000	
京進	300	124	37,200	
コタ	300	708	212,400	
互応化学工業	1,000	975	975,000	
日本電気硝子	7,000	415	2,905,000	
メタルアート	1,000	259	259,000	
ヤマシナ	4,300	25	107,500	
日東精工	1,000	233	233,000	
京都機械工具	1,000	263	263,000	
サンコール	1,000	363	363,000	
TOWA	800	520	416,000	
サムコ	200	520	104,000	
フジテック	3,000	493	1,479,000	
川重冷熱工業	1,000	517	517,000	
ニチダイ	300	432	129,600	
ユーシン精機	500	1,543	771,500	

日本電産	600	6,510	3,906,000
第一精工	500	1,247	623,500
日新電機	3,000	493	1,479,000
オムロン	2,900	1,582	4,587,800
不二電機工業	200	949	189,800
オブテックス・エフエー	200	440	88,000
シーシーエス	1	80,900	80,900
ジーエス・ユアサ コーポ	11,000	311	3,421,000
エスケーエレクトロニクス	3	21,400	64,200
星和電機	1,000	242	242,000
日本電産リード	400	955	382,000
京写	1,000	174	174,000
堀場製作所	1,300	2,242	2,914,600
オブテックス	500	936	468,000
ローム	1,200	2,750	3,300,000
京セラ	600	6,520	3,912,000
村田製作所	900	3,915	3,523,500
ニチコン	2,300	673	1,547,900
日本輸送機	1,000	227	227,000
たけびし	400	430	172,000
島津製作所	7,000	583	4,081,000
大日本スクリーン	6,000	464	2,784,000
日本写真印刷	1,400	871	1,219,400
野崎印刷	1,000	161	161,000
任天堂	400	8,600	3,440,000
松風	500	855	427,500
ムーンバット	1,000	148	148,000
キング	700	290	203,000
上原成商事	1,000	310	310,000
ニッセンHD	1,900	321	609,900
平和堂	1,800	1,178	2,120,400
滋賀銀行	8,000	443	3,544,000
京都銀行	7,000	608	4,256,000
京福電鉄	1,000	154	154,000
中央倉庫	600	630	378,000
京都ホテル	1,000	359	359,000
J E U G I A	1,000	112	112,000
王将フードサービス	700	1,902	1,331,400
合計			80,688,300

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

りそな・大阪応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,099,731	21,662,697
親投資信託受益証券	1,491,577,560	1,300,397,256
未収入金	8,000,000	-
流動資産合計	1,526,677,291	1,322,059,953
資産合計		
	1,526,677,291	1,322,059,953
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,093,791	2,324,079
未払解約金	8,908,759	1,126,891
未払受託者報酬	67,822	59,185
未払委託者報酬	1,627,885	1,420,667
その他未払費用	64,374	55,916
流動負債合計	14,762,631	4,986,738
負債合計		
	14,762,631	4,986,738
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 2,729,194,519	₁ 2,324,079,036
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 1,217,279,859	₂ 1,007,005,821
（分配準備積立金）	-	5,340,695
元本等合計	1,511,914,660	1,317,073,215
純資産合計		
	1,511,914,660	1,317,073,215
負債純資産合計		
	1,526,677,291	1,322,059,953

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日		自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日	
営業収益				
受取利息		7,415		5,676
有価証券売買等損益		43,188,538		62,819,696
営業収益合計		43,195,953		62,825,372
営業費用				
受託者報酬		429,758		373,340
委託者報酬	1	10,315,478	1	8,961,595
その他費用		64,374		55,916
営業費用合計		10,809,610		9,390,851
営業利益		32,386,343		53,434,521
経常利益		32,386,343		53,434,521
当期純利益		32,386,343		53,434,521
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		147,582		1,587,521
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,486,959,067		1,217,279,859
剰余金増加額又は欠損金減少額		267,108,729		176,370,381
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		267,108,729		176,370,381
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,992,182		1,844,039
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,992,182		1,844,039
分配金	2	26,971,264	2	16,099,304
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,217,279,859		1,007,005,821

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年2月13日現在	当期 平成24年8月13日現在
1. 1 期首元本額	3,304,104,875円	2,729,194,519円
期中追加設定元本額	6,525,378円	4,282,473円
期中一部解約元本額	581,435,734円	409,397,956円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,729,194,519口	2,324,079,036口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,217,279,859円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,007,005,821円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,414,433円	1,249,603円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成23年8月16日 至平成23年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,872,180円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,780,882円）及び分配準備積立金（5,134,628円）より分配対象額は23,787,690円（1万口当たり73.41円）であり、うち4,860,616円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,048,996円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（12,047,324円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は16,096,320円（1万口当たり61.03円）であり、うち3,956,050円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

(自平成23年9月14日 至平成23年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,204,727円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,339,966円)及び分配準備積立金(3,056,401円)より分配対象額は26,601,094円(1万口当たり84.47円)であり、うち4,723,545円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年10月14日 至平成23年11月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,808,656円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,876,678円)及び分配準備積立金(6,336,731円)より分配対象額は24,022,065円(1万口当たり78.67円)であり、うち4,580,015円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年11月15日 至平成23年12月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,365,617円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,342,115円)及び分配準備積立金(4,399,138円)より分配対象額は20,106,870円(1万口当たり68.32円)であり、うち4,414,778円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成24年3月14日 至平成24年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,554,083円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,729,426円)及び分配準備積立金(90,437円)より分配対象額は20,373,946円(1万口当たり79.37円)であり、うち2,567,080円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年4月14日 至平成24年5月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,614,278円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,449,167円)及び分配準備積立金(5,929,868円)より分配対象額は20,993,313円(1万口当たり83.79円)であり、うち2,505,335円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年5月15日 至平成24年6月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(967,073円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,935,126円)及び分配準備積立金(6,720,012円)より分配対象額は18,622,211円(1万口当たり77.84円)であり、うち2,392,433円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,662,237円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(13,966,051円)及び分配準備積立金(1,313,948円)より分配対象額は17,942,236円(1万口当たり62.61円)であり、うち4,298,519円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,565,319円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,994,600円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は16,559,919円(1万口当たり60.68円)であり、うち4,093,791円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,727,373円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,762,959円)及び分配準備積立金(5,209,002円)より分配対象額は19,699,334円(1万口当たり83.67円)であり、うち2,354,327円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,168,933円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,626,722円)及び分配準備積立金(6,495,841円)より分配対象額は18,291,496円(1万口当たり78.70円)であり、うち2,324,079円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	62,850,334	2,664,723
合計	62,850,334	2,664,723

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5540円 (5,540円)	0.5667円 (5,667円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	大阪応援マザーファンド	737,445,796	433,765,617	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	399,423,725	435,931,053	
	世界REITマザーファンド	476,860,702	430,700,586	
親投資信託受益証券 合計			1,300,397,256	
合計			1,300,397,256	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「大阪応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,898,341	7,886,728
株式	494,621,200	425,613,700
未収配当金	235,800	261,000
流動資産合計	498,755,341	433,761,428
資産合計	498,755,341	433,761,428
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 832,974,211	737,445,796
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 334,218,870	303,684,368
元本等合計	498,755,341	433,761,428
純資産合計	498,755,341	433,761,428
負債純資産合計	498,755,341	433,761,428

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	985,416,459円	832,974,211円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	152,442,248円	95,528,415円
同期末における元本の内訳 ファンド名		

りそな・大阪応援・資産分散 ファンド	832,974,211円	737,445,796円
計	832,974,211円	737,445,796円
2. 本報告書における開示対象ファンド の特定期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	832,974,211口	737,445,796口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は334,218,870円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は303,684,368円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	6,209,193	14,625,555
合計	6,209,193	14,625,555

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成23年8月16日から平成24年2月13日まで、及び平成24年2月14日から平成24年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5988円 (5,988円)	0.5882円 (5,882円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
パナホーム	3,000	449	1,347,000	
大和ハウス	12,000	1,098	13,176,000	
積水ハウス	13,000	728	9,464,000	
きんでん	5,000	487	2,435,000	
江崎グリコ	3,000	906	2,718,000	
日本ハム	4,000	1,075	4,300,000	
不二製油	1,700	1,004	1,706,800	
ハウス食品	2,100	1,311	2,753,100	
日清食品HD	2,300	3,015	6,934,500	
東洋紡績	17,000	90	1,530,000	
シップヘルスケアHD	800	2,130	1,704,000	
帝人	19,000	187	3,553,000	
旭化成	27,000	420	11,340,000	
レンゴー	5,000	371	1,855,000	
エア・ウォーター	4,000	913	3,652,000	
日本触媒	4,000	936	3,744,000	
カネカ	7,000	402	2,814,000	
ダイセル	7,000	490	3,430,000	
積水化学	10,000	649	6,490,000	
武田薬品	6,100	3,655	22,295,500	
大日本住友製薬	7,700	883	6,799,100	
塩野義製薬	6,800	1,096	7,452,800	
田辺三菱製薬	10,800	1,160	12,528,000	
ロート製薬	2,000	1,109	2,218,000	
小野薬品	2,300	4,980	11,454,000	
参天製薬	1,700	3,435	5,839,500	
沢井製薬	300	8,980	2,694,000	
日本ペイント	5,000	680	3,400,000	
関西ペイント	5,000	804	4,020,000	
ダスキン	1,300	1,554	2,020,200	
小林製薬	800	4,150	3,320,000	
丸一鋼管	1,800	1,458	2,624,400	

住友電工	15,300	933	14,274,900
クボタ	25,000	751	18,775,000
ダイキン工業	5,700	2,052	11,696,400
椿本チエイン	4,000	455	1,820,000
N T N	10,000	188	1,880,000
ジェイテクト	6,600	674	4,448,400
パナソニック	34,800	579	20,149,200
シャープ	21,000	200	4,200,000
キーエンス	1,100	20,180	22,198,000
日東電工	3,400	3,605	12,257,000
日立造船	15,500	87	1,348,500
ダイハツ	8,000	1,349	10,792,000
エクセディ	900	1,577	1,419,300
シマノ	1,800	5,500	9,900,000
タカラスタンダ-ド	3,000	618	1,854,000
コクヨ	2,500	580	1,450,000
伊藤忠	24,400	837	20,422,800
長瀬産業	2,700	928	2,505,600
阪和興業	4,000	284	1,136,000
ニプロ	3,200	456	1,459,200
J F E 商事	4,600	298	1,370,800
ライフコーポレーション	1,000	1,436	1,436,000
高島屋	6,000	574	3,444,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	4,000	835	3,340,000
関西アーバン銀行	14,000	100	1,400,000
大阪証券取引所	7	456,000	3,192,000
池田泉州HD	4,600	457	2,102,200
ダイビル	2,300	545	1,253,500
西日本旅客鉄道	3,900	3,400	13,260,000
近畿日本鉄道	33,000	314	10,362,000
阪急阪神HLDGS	25,000	430	10,750,000
南海電鉄	10,000	348	3,480,000
京阪電鉄	11,000	376	4,136,000
住友倉庫	4,000	350	1,400,000
関西電力	17,700	670	11,859,000
大阪瓦斯	40,000	335	13,400,000
カプコン	1,300	1,570	2,041,000
イオンディライト	1,000	1,789	1,789,000
合計			425,613,700

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,398,436	3,328,832
親投資信託受益証券	265,768,238	235,060,806
流動資産合計	270,166,674	238,389,638
資産合計	270,166,674	238,389,638
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	693,358	401,914
未払受託者報酬	11,957	10,604
未払委託者報酬	287,070	254,663
その他未払費用	11,078	9,794
流動負債合計	1,003,463	676,975
負債合計	1,003,463	676,975
純資産の部		
元本等		
元本	1 462,239,032	1 401,914,277
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 193,075,821	2 164,201,614
（分配準備積立金）	1,458,439	2,142,263
元本等合計	269,163,211	237,712,663
純資産合計	269,163,211	237,712,663
負債純資産合計	270,166,674	238,389,638

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日		自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日	
営業収益				
受取利息		1,346		1,117
有価証券売買等損益		6,914,977		9,292,568
営業収益合計		6,916,323		9,293,685
営業費用				
受託者報酬		74,387		65,938
委託者報酬		1,786,328		1,583,756
その他費用		11,078		9,794
営業費用合計		1,871,793		1,659,488
営業利益		5,044,530		7,634,197
経常利益		5,044,530		7,634,197
当期純利益		5,044,530		7,634,197
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		106,174		530,933
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		224,434,443		193,075,821
剰余金増加額又は欠損金減少額		31,616,891		24,908,380
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		31,616,891		24,908,380
剰余金減少額又は欠損金増加額		685,606		427,890
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		685,606		427,890
分配金		2 4,511,019		2 2,709,547
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		193,075,821		164,201,614

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年2月13日現在	当期 平成24年8月13日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	532,620,275円 1,570,313円 71,951,556円	462,239,032円 1,058,871円 61,383,626円
2. 特定期間末日における受益権の総数	462,239,032口	401,914,277口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は193,075,821円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は164,201,614円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	当期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	243,885円	221,036円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成23年8月16日 至平成23年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（518,698円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（242,368円）及び分配準備積立金（2,812,632円）より分配対象額は3,573,698円（1万口当たり67.84円）であり、うち790,223円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（792,271円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（208,292円）及び分配準備積立金（1,379,493円）より分配対象額は2,380,056円（1万口当たり54.41円）であり、うち656,169円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年9月14日 至平成23年10月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（945,162円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（243,489円）及び分配準備積立金（2,531,686円）より分配対象額は3,720,337円（1万口当たり70.84円）であり、うち787,725円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年10月14日 至平成23年11月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（526,839円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（239,324円）及び分配準備積立金（2,624,497円）より分配対象額は3,390,660円（1万口当たり66.12円）であり、うち769,200円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年11月15日 至平成23年12月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（266,439円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（234,054円）及び分配準備積立金（2,315,215円）より分配対象額は2,815,708円（1万口当たり56.47円）であり、うち747,967円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成24年3月14日 至平成24年4月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,089,906円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（203,987円）及び分配準備積立金（1,472,710円）より分配対象額は2,766,603円（1万口当たり65.05円）であり、うち425,309円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年4月14日 至平成24年5月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（597,174円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（200,218円）及び分配準備積立金（2,088,344円）より分配対象額は2,885,736円（1万口当たり69.42円）であり、うち415,709円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年5月15日 至平成24年6月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（208,752円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（196,343円）及び分配準備積立金（2,216,276円）より分配対象額は2,621,371円（1万口当たり64.56円）であり、うち406,033円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(548,626円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(227,391円)及び分配準備積立金(1,770,388円)より分配対象額は2,546,405円(1万口当たり52.86円)であり、うち722,546円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(620,574円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(219,113円)及び分配準備積立金(1,531,223円)より分配対象額は2,370,910円(1万口当たり51.29円)であり、うち693,358円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(717,154円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(196,567円)及び分配準備積立金(2,010,115円)より分配対象額は2,923,836円(1万口当たり72.30円)であり、うち404,413円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(236,412円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(196,168円)及び分配準備積立金(2,307,765円)より分配対象額は2,740,345円(1万口当たり68.18円)であり、うち401,914円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	13,710,751	567,986
合計	13,710,751	567,986

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成24年2月13日現在	当 期 平成24年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5823円 (5,823円)	0.5915円 (5,915円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	兵庫応援マザーファンド	114,541,901	78,919,369	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	68,919,138	75,218,347	
	世界REITマザーファンド	89,595,982	80,923,090	
親投資信託受益証券 合計			235,060,806	
合計			235,060,806	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「兵庫応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,095,891	2,352,649
株式	88,466,400	76,470,500
未収配当金	148,700	99,600
流動資産合計	89,710,991	78,922,749
資産合計	89,710,991	78,922,749
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 125,322,660	114,541,901
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 35,611,669	35,619,152
元本等合計	89,710,991	78,922,749
純資産合計	89,710,991	78,922,749
負債純資産合計	89,710,991	78,922,749

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	142,971,988円	125,322,660円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	17,649,328円	10,780,759円
同期末における元本の内訳 ファンド名		

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	125,322,660円	114,541,901円
計	125,322,660円	114,541,901円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	125,322,660口	114,541,901口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は35,611,669円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は35,619,152円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	1,161,368	4,305,849
合計	1,161,368	4,305,849

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成23年8月16日から平成24年2月13日まで、及び平成24年2月14日から平成24年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成24年2月13日現在	平成24年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7158円 (7,158円)	0.6890円 (6,890円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
モロゾフ	1,000	270	270,000	
六甲バター	600	469	281,400	
伊藤ハム	6,000	342	2,052,000	
S Foods	1,000	707	707,000	
フジッコ	1,000	971	971,000	
ロックフィールド	300	1,503	450,900	
ケンコーマヨネーズ	400	648	259,200	
神戸物産	200	2,050	410,000	
Monotaro	800	1,668	1,334,400	
日本毛織	2,000	537	1,074,000	
フェリシモ	300	1,097	329,100	
トリドール	1,000	1,335	1,335,000	
トーカロ	400	1,186	474,400	
住友精化	2,000	287	574,000	
多木化学	1,000	454	454,000	
フジプレミアム	800	236	188,800	
ハリマ化成	700	361	252,700	
石原薬品	200	1,110	222,000	
バイオフェルミン製薬	300	1,635	490,500	
日本ケミカルリサーチ	800	858	686,400	
関西ペイント	5,000	804	4,020,000	
神東塗料	1,000	186	186,000	
ノエビアホールディングス	1,000	927	927,000	
住友ゴム	3,800	998	3,792,400	
三ツ星ベルト	2,000	433	866,000	
バンドー化学	3,000	290	870,000	
日本山村硝子	3,000	174	522,000	
SECカーボン	1,000	252	252,000	
神戸製鋼所	35,000	72	2,520,000	
大和工業	1,800	2,367	4,260,600	
山陽特殊製鋼	4,000	294	1,176,000	
虹 技	1,000	153	153,000	

日亜鋼業	1,000	204	204,000
神鋼鋼線	2,000	127	254,000
大阪チタニウム	1,000	2,223	2,223,000
アサヒHD	900	1,311	1,179,900
ノーリツ	1,300	1,387	1,803,100
神鋼環境ソリューション	2,000	276	552,000
日工	1,000	308	308,000
帝国電機製作所	200	1,284	256,800
住友精密	1,000	419	419,000
グローリー	1,800	1,750	3,150,000
T O A	1,000	552	552,000
古野電気	800	314	251,200
シスメックス	1,300	3,470	4,511,000
大真空	1,000	220	220,000
指月電機	1,000	345	345,000
川崎重工業	17,000	175	2,975,000
新明和工業	3,000	395	1,185,000
極東開発工業	1,100	704	774,400
ハイレックスコーポレーション	1,000	1,236	1,236,000
西松屋チェーン	1,800	660	1,188,000
ダンロップスポーツ	800	979	783,200
アシックス	4,800	1,003	4,814,400
東リ	2,000	147	294,000
三共生興	1,600	274	438,400
トーヨー	1,000	307	307,000
マックスバリュ西日本	700	1,189	832,300
みなと銀行	11,000	149	1,639,000
ファースト住建	400	720	288,000
山陽電鉄	3,000	289	867,000
神姫バス	1,000	600	600,000
川崎汽船	20,000	113	2,260,000
明治海運	900	285	256,500
上組	6,000	629	3,774,000
日本管財	600	1,500	900,000
アシックス商事	200	1,101	220,200
加藤産業	1,000	1,488	1,488,000
シャルレ	500	505	252,500
関西スーパーマーケット	700	724	506,800
合計			76,470,500

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成24年8月31日

資産総額	2,621,359,040円
負債総額	3,042,366円
純資産総額（ - ）	2,618,316,674円
発行済数量	4,539,940,209口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5767円

(参考) 東京応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	843,565,337円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	843,565,337円
発行済数量	1,414,437,756口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5964円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	54,779,591,536円
負債総額	140,000,000円
純資産総額（ - ）	54,639,591,536円
発行済数量	49,528,546,094口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1032円

(参考) 世界REITマザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	39,674,042,230円
負債総額	390,327,089円
純資産総額（ - ）	39,283,715,141円
発行済数量	43,134,997,875口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9107円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	1,579,261,134円
負債総額	2,484,733円
純資産総額（ - ）	1,576,776,401円
発行済数量	2,624,132,625口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6009円

(参考) 埼玉応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	509,372,360円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	509,372,360円
発行済数量	825,979,793口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6167円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	370,860,281円
負債総額	1,119,551円
純資産総額（ - ）	369,740,730円
発行済数量	626,659,510口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5900円

(参考) 多摩応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	121,521,952円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	121,521,952円
発行済数量	204,536,851口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5941円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	218,365,949円
負債総額	146,618円
純資産総額（ - ）	218,219,331円
発行済数量	365,262,115口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5974円

(参考) 神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	69,844,194円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	69,844,194円
発行済数量	113,773,111口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6139円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	1,323,636,972円
負債総額	2,050,411円
純資産総額（ - ）	1,321,586,561円
発行済数量	2,301,060,656口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5743円

(参考) 中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	419,610,780円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	419,610,780円
発行済数量	702,660,116口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5972円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	271,676,223円
負債総額	179,972円
純資産総額（ - ）	271,496,251円
発行済数量	462,291,678口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5873円

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	82,401,476円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	82,401,476円
発行済数量	139,553,511口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5905円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	1,306,394,031円
負債総額	2,100,809円
純資産総額（ - ）	1,304,293,222円
発行済数量	2,300,271,719口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5670円

(参考) 大阪応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	422,241,038円
負債総額	0円
純資産総額(-)	422,241,038円
発行済数量	729,087,387口
1単位当たり純資産額(/)	0.5791円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	233,774,167円
負債総額	1,320,676円
純資産総額(-)	232,453,491円
発行済数量	393,034,367口
1単位当たり純資産額(/)	0.5914円

(参考) 兵庫応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年8月31日

資産総額	76,580,527円
負債総額	0円
純資産総額(-)	76,580,527円
発行済数量	113,114,349口
1単位当たり純資産額(/)	0.6770円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成24年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成24年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	4	11,402
追加型株式投資信託	418	6,779,460
株式投資信託 合計	422	6,790,863
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,367,967
公社債投資信託 合計	17	2,367,967
総合計	439	9,158,829

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,820,358	3,745,233
有価証券	18,987,155	19,655,070
前払金	579	314
前払費用	24,840	90,562
未収入金	6,925	11,931
未収委託者報酬	6,933,076	6,516,540
未収収益	41,963	55,102
貯蔵品	23,337	11,888
繰延税金資産	286,080	630,508
その他	501,484	190,450
流動資産計	28,625,803	30,907,602
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	967,190	1,003,450
器具備品（純額）	332,407	513,162
建設仮勘定	634,782	484,571
	-	5,715
無形固定資産	2,414,530	2,870,849
ソフトウェア	1,364,617	2,173,517
ソフトウェア仮勘定	1,037,069	684,878
電話加入権	11,850	11,850
商標権	396	132
その他	596	471
投資その他の資産	18,825,476	16,375,520
投資有価証券	12,339,547	10,034,136
関係会社株式	5,141,069	5,141,069
出資金	142,215	136,315
従業員に対する長期貸付金	99,889	112,674
差入保証金	609,781	542,920

長期前払費用		7,607		8,478
投資不動産(純額)	1	490,114	1	409,876
貸倒引当金		4,750		9,950
固定資産計		22,207,196		20,249,820
資産合計		50,833,000		51,157,423

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	46,454	55,551
未払金	6,501,119	7,194,946
未払収益分配金	27,599	17,954
未払償還金	119,838	88,334
未払手数料	3,725,807	3,386,380
その他未払金	2,627,872	3,702,277
未払費用	2,395,029	3,313,011
未払法人税等	895,379	963,539
未払消費税等	383,973	229,365
賞与引当金	263,000	307,000
本社移転関連費用引当金	-	346,425
資産除去債務	-	292,000
その他	-	87,535
流動負債計	10,484,955	12,789,375
固定負債		
退職給付引当金	1,410,635	1,670,344
役員退職慰労引当金	59,160	68,068
繰延税金負債	1,977,913	1,782,558
固定負債計	3,447,708	3,520,970
負債合計	13,932,663	16,310,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計	10,248,473	8,089,414
株主資本合計	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益	85,902	53,783
評価・換算差額等合計	18,137	87,663

純資産合計	36,900,336	34,847,077
負債・純資産合計	50,833,000	51,157,423

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,303,483	72,931,048
その他営業収益	345,390	401,212
営業収益計	72,648,873	73,332,260
営業費用		
支払手数料	41,437,322	41,050,089
広告宣伝費	967,991	709,853
公告費	1,256	699
受益証券発行費	3	74
調査費	6,192,360	7,993,144
調査費	831,159	878,635
委託調査費	5,361,200	7,114,509
委託計算費	718,414	733,156
営業雑経費	1,806,147	1,651,996
通信費	287,454	205,421
印刷費	674,758	472,511
協会費	47,465	52,117
諸会費	10,778	11,971
その他営業雑経費	785,691	909,973
営業費用計	51,123,496	52,139,015
一般管理費		
給料	4,192,794	4,452,711
役員報酬	157,200	209,630
給料・手当	3,545,655	3,646,155
賞与	226,939	289,926
賞与引当金繰入額	263,000	307,000
福利厚生費	619,459	728,342
交際費	68,476	71,356
寄付金	638	591
旅費交通費	266,082	215,939
租税公課	169,305	171,533
不動産賃借料	680,147	727,939
退職給付費用	334,864	422,030
役員退職慰労引当金繰入額	28,500	27,988
固定資産減価償却費	897,352	1,107,222
諸経費	1,170,318	1,077,041
一般管理費計	8,427,939	9,002,696
営業利益	13,097,437	12,190,548

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	573,514		74,753
有価証券利息		23,029		13,537
受取利息		2,673		2,771
時効成立分配金・償還金		149,120		42,189
投資有価証券売却益		38,591		117,695
有価証券償還益		3,185		68,106
その他		41,908		54,685
営業外収益計		832,022		373,739
営業外費用				
投資有価証券売却損		7,515		95,389
有価証券償還損		277		67,873
その他		180,501		67,829
営業外費用計		188,294		231,091
経常利益		13,741,165		12,333,196
特別利益				
貸倒引当金戻入額		614,232		-
特別利益計		614,232		-
特別損失				
固定資産除却損	2	1,067	2	4,871
減損損失	3	35,468	3	76,217
有価証券評価損		-		211,376
本社移転関連費用		-		346,425
その他		22,059		19,547
特別損失計		58,595		658,438
税引前当期純利益		14,296,802		11,674,757
法人税、住民税及び事業税		4,834,931		5,254,642
法人税等調整額		256,140		602,832
法人税等合計		5,091,072		4,651,809
当期純利益		9,205,730		7,022,948

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
当期変動額合計	2,800,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,085,103	9,874,176
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	789,072	2,159,059
当期末残高	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計		
当期首残高	12,259,401	10,248,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008

当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	10,248,473	8,089,414

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	38,929,401	36,918,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,061	104,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,978	137,920
当期変動額合計	85,978	137,920
当期末残高	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	55,712	85,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,615	32,119
当期変動額合計	141,615	32,119
当期末残高	85,902	53,783
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,774	18,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	55,636	105,800
当期末残高	18,137	87,663
純資産合計		
当期首残高	38,855,627	36,900,336
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	1,955,290	2,053,258
当期末残高	36,900,336	34,847,077

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6～47年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に依りて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（５）本社移転関連費用引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

（３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

１．前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券償還益」は重要性が増し

たため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,094千円は、「有価証券償還益」3,185千円、「その他」41,908千円として組替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券償還損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。また、前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」、「貯蔵品廃棄損」及び「投資不動産管理費用」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」に表示していた98,613千円、「貯蔵品廃棄損」に表示していた25,533千円、「投資不動産管理費用」に表示していた20,028千円、及び「その他」に表示していた36,603千円は、「有価証券償還損」277千円、「その他」180,501千円として組替えております。

3. 前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた21,290千円は、「その他」として組替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
建物	854,118千円	986,089千円
器具備品	2,129,756千円	2,234,738千円
投資建物	700,991千円	712,587千円
投資器具備品	28,141千円	22,398千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
未払金	2,591,913千円	3,577,654千円

3 保証債務

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
受取配当金	460,584千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
器具備品	1,067千円	4,812千円
投資不動産	-	59千円
計	1,067千円	4,871千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市
用途 賃貸等不動産（浦安寮）
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,468千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により

評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市
用途 賃貸等不動産（浦安寮）
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピ
ングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の
兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失
（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円で
あります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により
評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提
案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 3,520円
基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 7,022百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 2,692円
 基準日 平成24年3月31日
 効力発生日 平成24年6月26日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されて

おります。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用(*1)	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引(*2)	183,430	183,430	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
(2) 未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
(1) 未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
(2) その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
(3) 未払費用(*1)	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引(*2)	(87,535)	(87,535)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137	1,163,689
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	609,781	542,920

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

当事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの （1）株式 （2）その他 証券投資信託の受益証券	54,283 25,277,982	55,101 25,890,888	818 612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724
合計	30,154,565	30,329,983	175,417

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの （1）株式	49,871	55,101	5,230

(2) その他 証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

株式関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			

市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
合計		1,669,315	-	87,535	87,535

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430
合計			2,435,030	-	183,430

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
退職給付債務	1,410,635千円	1,670,344千円
退職給付引当金	1,410,635千円	1,670,344千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
勤務費用	191,300千円	261,341千円
その他	143,564千円	160,689千円
退職給付費用	334,864千円	422,030千円

（注）「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年3月31日 現在）	当事業年度（平成24年3月31日 現在）
繰延税金資産		
減損損失	928,499	838,826
退職給付引当金	573,987	599,247
連結法人間取引（譲渡損）	294,850	258,256
未払事業税	212,062	212,753
投資有価証券評価損	216,468	191,138
本社移転関連費用引当金	-	131,676
賞与引当金	107,014	116,690
出資金評価損	128,238	114,425
資産除去債務	-	110,989
有価証券評価損	-	80,344
器具備品	38,093	33,365
その他有価証券評価差額金	125,395	27,099
役員退職慰労引当金	24,072	25,804
未払社会保険料	11,722	14,071
その他	28,763	27,487
繰延税金資産小計	2,689,169	2,782,177
評価性引当額	1,547,609	1,379,241
繰延税金資産合計	1,141,560	1,402,935
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301	2,428,233
建物（資産除去債務）	-	76,837
繰延ヘッジ損益	58,934	29,783
その他有価証券評価差額金	-	18,241
その他	2,156	1,888
繰延税金負債合計	2,833,392	2,554,985
繰延税金負債の純額	1,691,832	1,152,049

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
法定実効税率	40.69	-
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25	-
住民税均等割	0.02	-
評価性引当額	4.14	-

その他	0.07	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60	-

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更により繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が211,604千円減少し、法人税等調整額が205,949千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
期首残高	-	-
見積りの変更に伴う増加額	-	292,000
期末残高	-	292,000

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、平成24年度中に予定している本社移転計画により、合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India) Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有) 直接 91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。
- (2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケッツ㈱	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	-----------	------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円	1株当たり純資産額 13,358.92円 1株当たり当期純利益 2,692.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	9,205,730	7,022,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注) 取得付随費用を算入した後の金額になります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 （平成24年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	（注）

（注）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 462千米ドル（約35百万円）（平成23年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

該当ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
- 使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

次の事項を記載することがあります。

- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用することがあります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成24年2月14日から平成24年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成24年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成24年2月14日から平成24年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成24年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成24年2月14日から平成24年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成24年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成24年2月14日から平成24年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成24年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成24年2月14日から平成24年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成24年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成24年2月14日から平成24年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成24年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成24年2月14日から平成24年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成24年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成24年2月14日から平成24年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成24年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[ファンドの監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。